

2025（令和7）年度

事業報告書

【2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年3月31日】

2026（令和8）年6月20日

学校法人 北陸学院

目 次

I 法人の概要

1 基本情報	2
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2 建学の精神と教育理念	2
3 学校法人の沿革	3
4 設置する学校・学部・学科等	5
5 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況	6
6 収容定員充足率	6
7 役員の概要	7
8 評議員の概要	8
9 会計監査人の概要	8
10 理事選任機関の概要	8
11 教職員の概要	8
12 組織図	9

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要	10
(1) 教育理念	
(2) 教育方針（三つのポリシー）	
2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	13
大学	15
高等学校	18
中学校	18
小学校	22
第一幼稚園	26
扇が丘幼稚園	28
3 施設等の状況	33
(1) 現有施設設備の所在地等の説明	
(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	
4 その他	34

III 財務の概要

1 決算の概要	35
(1) 貸借対照表関係	35
(2) 事業活動収支計算書関係	37
(3) 資金収支計算書関係	41
(4) 活動区分資金収支計算書関係	46
3 財務比率の経年比較	48
4 その他	49
5 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策等	51

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要	
2 体制整備及び運用状況の概要	

V 附属明細書

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 北陸学院

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ 1 1 番地

電話番号：076-280-3858（代表） FAX 番号：076-280-3859

ホームページアドレス：<https://www.hokurikugakuin.ac.jp/top/>

2 建学の精神と教育理念

「建学の精神」は、学校の立つ意味であり、根拠です。これを失うなら、存続の意味を喪失する精神です。本学院では、創立者メリー・ヘッセルが愛した旧約聖書の詩編 111編10節の「**主を畏れることは知恵の初め**」という言葉がこれにあたります。

「主を畏れる」とは全世界の創造主、人知を超えた愛と恵み、希望と喜びに満ちた神への深い感謝と畏敬です。「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための知恵の源のことです。

知恵なき力は、いかに優秀で奇才であろうと、愚かなことのために注がれてしまうことがあります。その力によって人を軽視し、社会を破壊し、平和も希望も失ってしまうのです。「真実の知恵」は、ものごとの価値を見極めさせます。価値のあるなし、ことがらの重要性についての判断、見極めが肝心です。いかに技術革新が目覚ましく発展しようとも、真の知恵なき所では、すべてが破壊されかねないことを人類は歴史に学んできました。

神を畏れる者は、自らを過小にも過大にも評価せず、高慢さから解放され、自らの限界と弱さと問題性を謙遜に見つめつつ、自らの与えられた恵みに感謝します。そして、この世界がどれほど大きな神の愛と恵みにより創造・保護されているかを認識し、あらためて自らの力、知識、技術、個性の最善を尽くして、隣人のために生き始めます。全力を尽くして、良きことのために誠意を尽くしたいと願うのです。

北陸学院は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・事務局をあげて、園児・児童・生徒・学生一人ひとりが建学の精神のもとで豊かに成長することをめざしています。キリスト教的人間観は、人間を単純に美化・理想化するのではなく、人間の抱える問題性に真正面から向き合って鍛錬します。歪んだ性質・課題については、本来の良さへと変容するよう懸命に指導します。しかし、どこまでも「ひとりの存在の価値」の重さを弁え、人格尊重の教育・研究機関でありたいと願っています。

本学院は、いま日本の教育に必要なものが二つあると考えています。一つは、「人格・人の心を重んじること」です。もう一つは、「真の知恵wisdomをもって自らの賜物talentを活かして使命missionに生きること」です。ともすると人が軽んじられ、簡単に傷つけられる時代にあつて、人格尊重の価値観と感性とスキルをもった人物、さらに真の知恵に学び、自らの力の最善を

尽くして一人の人、社会、世界全体に良き使命を果たす人物を育成していきたいと思っています。

創立 141周年を迎える今、あらためて建学の精神に固く立ち、この時代の精神にチャレンジし、地域社会や世界の人々に貢献したいと願います。全世界が教育改革にあたる今こそ、本学院の存立の意味を確信し、ミッションスタンダード2030に表した人格・力の育成に励んでいきます。

3 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
- 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
- 学制改革により、北陸学院高等学部設置
- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
- 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
- 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
- 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
- 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更

	北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
	北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
1964（昭和39）年 4 月	短期大学に英語科増設
1966（昭和41）年 4 月	栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転
1967（昭和42）年 9 月	短期大学を金沢市三小牛町に移転
1968（昭和43）年 4 月	短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
5 月	小学校を金沢市三小牛町に移転
1977（昭和52）年 4 月	短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
1992（平成4）年 3 月	短期大学専攻科保育専攻廃止
	短期大学附属彦三幼稚園廃止
4 月	第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
1993（平成5）年 3 月	短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
1999（平成11）年 4 月	短期大学に人間福祉学科増設
2000（平成12）年 4 月	保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
2003（平成15）年 4 月	中学校の特別進学コースを男女共学化
2005（平成17）年 4 月	短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設
	高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
	中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
2007（平成19）年 4 月	短期大学人間福祉学科男女共学化
	短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
2007（平成19）年12月	北陸学院大学設置認可（2008年 4 月開学）
2008（平成20）年 4 月	北陸学院大学人間総合学部設置
	北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
	北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
	北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
	短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
2009（平成21）年 3 月	短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
2012（平成24）年 4 月	北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
	北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
	北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
	（入学定員を 100名より70名に変更）
2015（平成27）年 3 月	大学人間総合学部社会福祉学科廃止
2017（平成29）年 4 月	大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更

2023（令和5）年4月 北陸学院大学教育学部幼児教育学科（入学定員45名）、初等中等教育学科（入学定員25名）設置
 北陸学院大学社会学部社会学科設置（入学定員95名）
 北陸学院大学健康科学部栄養学科設置（入学定員65名）
 北陸学院大学人間総合学部 学生募集停止
 北陸学院大学短期大学部
 食物栄養学科、コミュニティ文化学科 学生募集停止

2024（令和6）年3月 北陸学院大学短期大学部食物栄養学科廃止

2025（令和7）年3月 北陸学院大学短期大学部廃止

4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校・開設年月	学部・学科等	摘 要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部 子ども教育学科 社会学科	2023（令和5）年度 学生募集停止
	2023（令和5）年4月	教育学部 幼児教育学科 初等中等教育学	2026（令和8）年度 学生募集停止
		社会学部 社会学科	
		健康科学部 栄養学科	
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		2025（令和7）年度 園児募集停止
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し、1903（明治36）年3月に一旦廃

学校法人 北陸学院	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/ TEL(076) 280-3858 FAX(076) 280-3859	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
三小牛キャンパス		
北陸学院大学	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/ TEL(076) 280-3850 FAX(076) 280-3851	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院小学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/primary/ TEL(076) 280-3860 FAX(076) 280-3861	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院第一幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/daiichi/ TEL(076) 242-0209 FAX(076) 242-0302	〒921-8815 石川県金沢市三小牛町ハ1-1
飛梅キャンパス		
北陸学院高等学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/sj/ TEL(076) 221-1944 FAX(076) 224-4398	〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1-10
北陸学院中学校	TEL(076) 262-3012 FAX(076) 262-3096	
扇が丘キャンパス		
北陸学院扇が丘幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/ohgigaoka/ TEL(076) 248-1501 FAX(076) 248-1919	〒921-8815 石川県野々市市本町5-6-23

5 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況

2025（令和7）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	入学者数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	子ども教育学科	—	—	70	32	
	社会学科	—	—	70	68	
教育学部	幼児教育学科	40	14	125	47	
	初等中等教育学科	20	10	70	32	
社会学部	社会学科	85	44	275	118	
健康科学部	栄養学科	65	35	199	125	
北陸学院高等学校		240	274	720	914	
北陸学院中学校		40	38	120	106	
北陸学院小学校		30	30	180	140	
北陸学院第一幼稚園		—	—	120	14	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	15	150	76	
合 計		550	460	2,099	1,672	

※ 北陸学院大学人間総合学部は、2023年度より学生募集停止。

※ 北陸学院第一幼稚園は、2025年度より園児募集停止。

6 収容定員充足率

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
北陸学院大学	1.07	0.98	0.78	0.60	0.52
北陸学院高等学校	1.36	1.38	1.37	1.34	1.27
北陸学院中学校	0.85	0.92	0.88	0.87	0.88
北陸学院小学校	0.64	0.64	0.72	0.72	0.78
北陸学院第一幼稚園	0.34	0.26	0.23	0.21	0.12
北陸学院扇が丘幼稚園	0.61	0.63	0.64	0.55	0.51

7 役員の概要

2026（令和8）年3月31日現在

定員数 理事 5名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別 業務執行・非業務執行の別	摘 要
理事長	堀岡 満喜子	常勤 業務執行	2017（平成29）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校長・中学校長） 2024（令和6）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長・北陸学院高等学校長・中学校長）
理 事	矢澤 励太	常勤 業務執行	2024（令和6）年4月 理事就任 （北陸学院大学学長）
理 事	乾 祐哉	常勤 業務執行	2025（令和7）年2月 理事就任 （株式会社Aoba-BBT 執行役員コーポレート推進本部本部長 兼 経営企画室長）
理 事	小笠原 義昭	非常勤 非業務執行	2022（令和4）年12月 理事就任 （株式会社ファイネス取締役副社長兼管理本部長）
理 事	柴田 巖	非常勤 非業務執行	2025（令和7）年2月 理事就任 （株）IS総合研究所 代表取締役） （株）アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長） （（一財）世界で生きる教育推進支援財団 理事） （ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長） （株）（株）Aoba-BBT代表取締役社長兼社長執行役員） （株）ダイレクト・リンク社外監査役） （株）ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック取締役） （（特非）大使館親善交流協会代表理事） （（一財）Center for Innovation代表理事） （株）Musashi International Education代表取締役社長） （（一財）グローバル教育奨学会代表理事）
監 事	石野 晴紀	非常勤	2025（令和7）年6月 監事就任 （株式会社石野製作所 代表取締役社長）
監 事	石橋 勇一	非常勤	2025（令和7）年6月 監事就任 （石橋勇一公認会計士事務所）

外部理事：小笠原 義昭、柴田 巖

〔責任限定契約について〕

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

〔役員賠償責任保険契約の状況について〕

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：2025（令和7）年4月1日～2026（令和8）年4月1日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

8 評議員の概要

2026（令和8）年3月31日現在

定員数 7名 現員数 7名

氏 名	就任年月日・主な現職等
近藤 聡	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 北陸学院高等学校 教頭
山本 悦子	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 北陸学院同窓会 会長
井幡 清志	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 日本基督教団石動教会 石動青葉保育園 園長
政元 竜彦	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 (株)Aoba-BBT取締役副社長 (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役
徳永 裕司	2025（令和7）年6月 評議員就任 (株)Aoba-BBT取締役（監査等委員）
宇野 令一郎	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 (株)Aoba-BBT執行役員 (株)Aoba-BBT Global代表取締役社長
板倉 平一	2025（令和7）年6月1日 評議員就任 (株)Aoba-BBT 執行役員 (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 取締役

9 会計監査人の概要

- ・定員数 1名 公認会計士 越田 利弥 就任年月日 2025（令和7）年6月1日
- ・責任限定契約締結 2025（令和7）年度第4回理事会第2号議案決議
- ・役員賠償責任保険契約期間 2025（令和7）年6月1日～2026（令和8）年5月31日

10 理事選任機関の概要

- ・理事選任機関 評議員会 構成 全ての評議員

11 教職員の概要

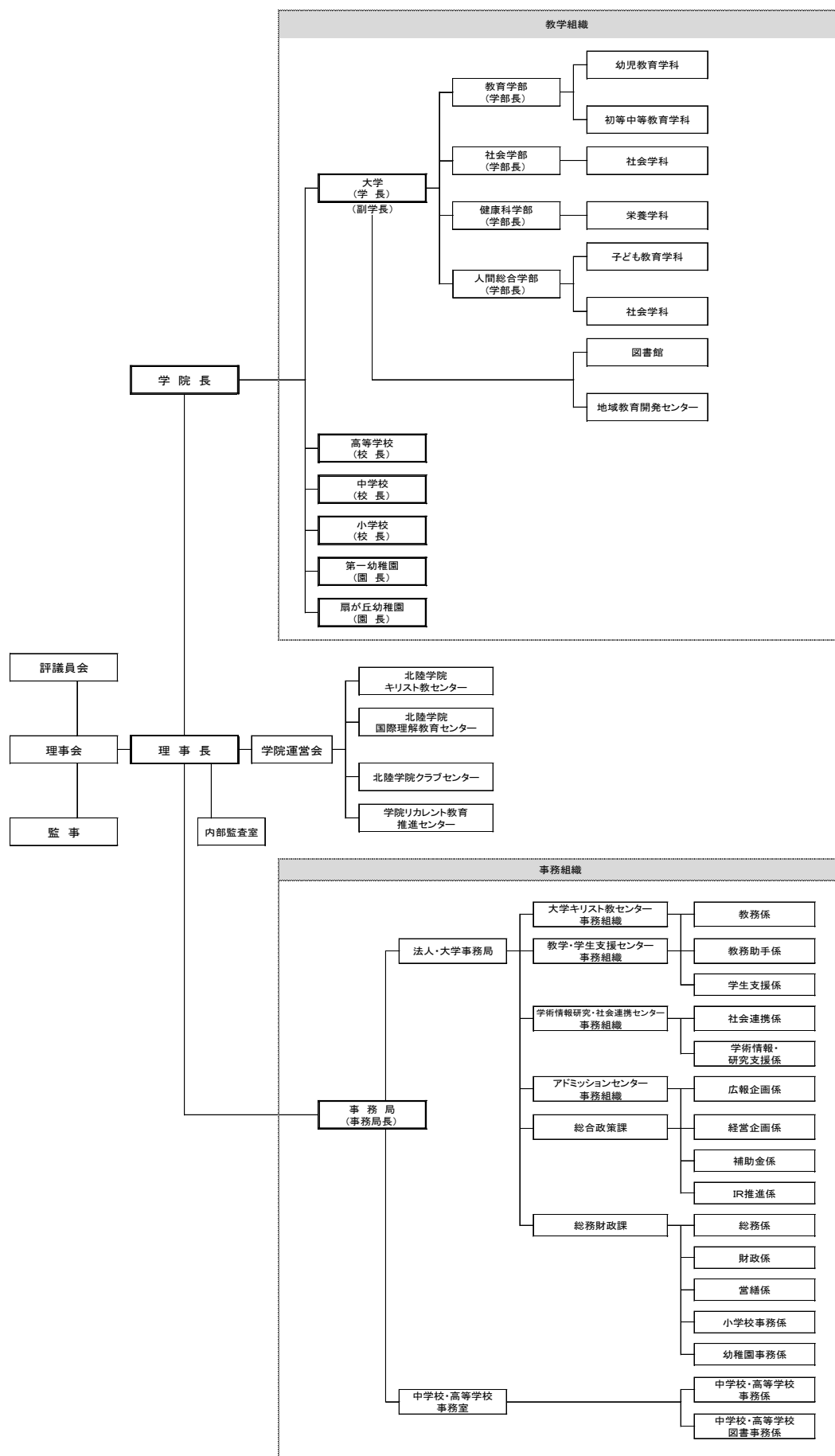
2025（令和7）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人本部	大学	高等学校	中学校	小学校	第一幼稚園	扇が丘幼稚園	計
教 員	本務	---	50	46	7	10	4	6	123
	兼務	---	40	28	4	6	0	11	89
職 員	本務	3	18	6	1	1	0	0	29
	兼務	4	9	11	0	9	2	1	36

専任教員 47.79歳

専任職員 48.17歳

12 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 教育理念

北陸学院大学は、キリスト教精神に基づいて人間についての理解と学びを教育や社会の視点から総合的にとらえ、知識を統合していくことを教育および研究上の目的とし、その達成を通じて専門的知識とともに幅広い教養に裏打ちされた心の豊かさや人間的資質を備えた人材の育成を目指します。

(2) 教育方針（三つのポリシー）

ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与についての方針)

【大学共通】

- ① キリスト教的人間観・自然観を理解し、生涯にわたって、自分に与えられた使命（Mission）を発見し、実現しようとする力が身についている。
- ② 大学共通科目の履修を通して幅広い知識と教養が身についている。
- ③ 学科での学びを通して、自ら課題を設定して探求することができる。
- ④ 4年間で学びを通して、自らの考えを口頭や文章によつて的確に他者に伝えることができる。

健康科学部 栄養学科

ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与についての方針)

- ① 栄養と健康において、管理栄養士の役割や職務内容を良く理解している。
- ② 現代社会及び地域社会における栄養と健康に関する課題を、専門的知識に基づき理解し、問題の解決のために、意欲的に関わり貢献できる。
- ③ 栄養と健康に関する専門的知識及び実践力に基づき、「食」を通して地域社会や他者に寄り添い自らの使命観に基づき行動できる。

カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

- ① キリスト教的人間観・自然観を理解し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献できる科目を配置する。
- ② 学生の学修能力の状況に合わせた段階的な科目配置を行う。大学での学びに必要なスタディスキルズから始まり、主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会で必要な能力を育成する科目を配置する。
- ③ 栄養学の知識・理論を学び、「食」を通して、人びとの健康に貢献できる優れた管理栄養士の養成ならびに実践力を修得できる科目を配置する。
- ④ 多角的観点から複数の指標に基づき評価を行う。

アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)

- ① 北陸学院のスクールモットーである「Realize Your Mission（あなたの使命を実現しよう）」という精神に賛同し、意欲的に学ぶ姿勢が身についている者。

- ② 専門的な知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している者。
- ③ 「食」を通して人びとの健康に貢献したいと考え、行動しようという意欲を持つ者。

社会学部 社会学科

ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与についての方針)

- ① 現代社会が直面する問題を、社会学を中心に心理学・社会福祉学などのその他関連領域の理論と実証的データに基づいて理解できる。
- ② 現代社会が直面する問題の解決のために、自ら設定した課題を探究し、貢献できる。
- ③ 現代社会が直面する問題の解明のために、実験・社会調査・フィールドワークができる。

カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

- ① キリスト教的人間観を理解し、人に寄り添い、地域社会と協働し貢献できる科目を配置する。
- ② 学生の学修能力の状況に合わせた段階的な科目配置を行う。大学での学びに必要なスタディスキルズから始まり、主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会で必要な能力を育成する科目を配置する。
- ③ 社会への理解を深めるために、データに基づき社会の様々な現象を検証する技能を理論的に身につける科目を配置する。
- ④ 1年次では、社会学とその関連領域および社会調査に関する基礎的な知識・技能を学び、2年次から、自らの専門性と学修目標を認識し、系統的に履修できるよう、履修モデルコースを示し、専門的な学びにつなげるための科目を配置する。
- ⑤ 「社会福祉士国家試験受験資格科目」「スクールソーシャルワーク科目」「図書館司書資格科目」「公認心理師国家試験受験資格科目(要卒業後の実務経験等)」を配置する。
- ⑥ 多角的観点から複数の指標に基づき評価を行う。

アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)

- ① 北陸学院のスクールモットーである「Realize Your Mission (あなたの使命を実現しよう)」という精神に賛同し、本学で意欲的に学ぶ意思がある者。
- ② 専門的な知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している者。
- ③ 社会のさまざまな課題に意欲的に取り組むことができる者。

教育学部 幼児教育学科 初等中等教育学科

ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与についての方針)

【学部共通】

- ① 幼児教育及び初等・中等教育において、保育者・教育者の役割や職務内容を良く理解している。
- ② 子どもの育ちや発達、もしくは英語・英語教育に関する専門的知識に基づき、幼・小・中・高の教育連携、自らの教育観並びに保育観、子ども観をもって実践できる。
- ③ 子どもの育ちや発達に関する専門的知識に基づき、子どもや保護者に寄り添って自らの教育観並

びに保育観、子ども観を自分の言葉で語ることができる。

【幼児教育学科】

- ① 幼児教育において、保育者・教育者の役割や職務内容を良く理解している。
- ② 子どもの育ちや発達に関する専門的知識に基づき、子ども一人一人の個性を認め、個に応じた専門的指導と養育が実践できる。
- ③ 子どもの育ちや発達に関する専門的知識に基づき、子どもや保護者に寄り添って自らの保育観、子ども観を自分の言葉で語ることができる。

【初等中等教育学科】

- ① 初等中等教育において、教育者の役割や職務内容を良く理解している。
- ② 子どもの育ちや発達、英語・英語教育に関する専門的知識に基づき、小・中・高の教育連携を意識した教育が実践できる。
- ③ 子どもの育ちや発達に関する専門的知識に基づき、子どもや保護者に寄り添って自らの教育観、子ども観を自分の言葉で語ることができる。

カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

【学部共通】

- ① キリスト教的人間観を理解し、人に寄り添い、グローバル化する地域社会と協働し貢献できる科目を配置する。
- ② 学生の学修能力の状況に合わせた段階的な科目配置を行う。大学での学びに必要なスタディスキルズから始まり、主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会で必要な能力を育成する科目を配置する。
- ③ 多角的観点から複数の指標に基づき評価を行う。

【幼児教育学科】

- ① 1年次より現場体験学習を重視し、理論的学びと連動させる科目を配置する。
- ② 人格形成や教育科学の視点から、子どもの育ちや発達に関する科目を配置する。
- ③ 「幼稚園教諭関連科目」「保育士関連科目」を配置する。

【初等中等教育学科】

- ① 1年次より現場体験学習を重視し、理論的学びと連動させる科目を配置する。
- ② 人格形成や教育科学の視点から、子どもの育ちや発達に関する科目を配置する。
- ③ 「小学校教諭関連科目」「中学校・高等学校教諭（英語）関連科目」を配置する。

2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2025（令和7）年度、北陸学院は創立140周年を迎え、キリスト教学校として建学の精神に基づき、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組めました。

近年の少子化や高等教育市場の大きな変化に伴い、持続可能な運営を維持するために新たな成長戦略が求められるなか、大学においては2024（令和6）年度の学生募集が計画を大きく下回りました。これを受けて今後の更なる教育・支援の体制強化や充実、運営の安定化を図ることを目的として、教育事業会社として多彩なプログラム（オンライン大学・大学院〔MBA〕、企業研修、アオバジャパン・インターナショナルスクールなど）を展開し、EdTechや国際教育分野で豊富な知見を持つ株式会社Aoba-BBTと業務提携契約を締結し、両者の強みを掛け合わせることで、北陸学院の教育環境の更なる充実と運営の高度化を目指すこととなりました。この提携を機に、現在も北陸学院の歴史と伝統を継承しつつ、オンライン教育やグローバル教育のノウハウを最大限に活かし、地域と世界をつなぐ新たな学びのかたちの創出を共同で進めています。

北陸学院大学では、2023（令和5）年度の大学等改組以降の学生募集が低調であったことから、更に地域及び社会に必要とされる高等教育機関となるよう、2026（令和8）年度の新たな学部学科構成を見据え、教育プログラムや学生支援体制、地域貢献活動を改善しつつ、準備を進めてまいりました。特に広報活動に重きを置き新設する学科の特徴の地域への発信や北陸学院高等学校との連携に注力し学生確保に努めましたが、広報期間が限定されており十分に情報を周知させることができず、2026（令和8）年度の入学者数も改善しませんでした。

北陸学院高等学校・中学校では、前年度に続けて教育活動や生徒支援体制を改革し続け、教育理念・スクールモットーの具現化に努め、中高の連携接続を目指した中高の教育プログラム、短期海外研修や留学のプログラムの充実等を図り、2026（令和8）の入学者数は前年度並みの結果を得ることができました。

北陸学院小学校は、前年度に引き続き独自の教育活動と連携接続の強化を更に進め、カリキュラムや行事を工夫して実施し、児童一人ひとりの個性を大切に、北陸学院小学校の特色・特長をより明確に打ち出すことに努めました。また、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めており、地域への理解が一層広まり安定した入学者数を確保しています。

幼稚園は、2園ある幼稚園のうち第一幼稚園を2025（令和7）年度をもって休園することを決定しました。また、扇が丘幼稚園を2026（令和8）年度より施設給付型幼稚園に移行することとしました。扇が丘幼稚園も第一幼稚園と同様に建学の精神に基づき、キリスト教保育及び幼児教育を担う使命を大切にしながら、教育の質の向上を図り、実践を重ね、時代に即した体制を整えてきており、その取り組みに対する理解は地域に十分に浸透しており、その結果が園児数にも表れております。施設給付型幼稚園に移行した後もこの取り組みを継続しつつ更なる向上に努めます。

学生生徒等募集広報については、各部局が目標数達成のために全力を尽くすとともに、北陸学院としてのブランディングの統一化を図り、大学、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行ってきました。特に北陸学院大学においては新学科の設置に合わせて大学の入学者の目標達成に向けて取り組みを進めてきましたが、非常に厳しい結果となりました。翌年度に向けて、外部に対する様々な情報発信による理解の拡大と北陸学院高等学校を始めとする部局間の更なる連携強化を目指し広報戦略を進めます。

「働き方改革」として、経営改善に努めなくてはならない現状ではありますが、教職員が働きやすい環境であり、働くことに対して誇りが持てる職場となるよう、本学院のあるべき姿を明確に示し、教職員と共有し、信頼し合える職場となるよう取組みを計画しておりましたが、計画の推進は十分ではありませんでした。

理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員をはじめ、学内外の利害関係者（ステークホルダー）との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進しました。

【北陸学院大学の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かした基督教教育の展開を目指す。

【事業計画1】 ミッションスタンダード 2030（1 愛・15 肯定・10 平和・21 忍耐））を中心テーマとして大学礼拝のさらなる充実を図る。

<中間進捗>

大学礼拝において月間テーマに基づいた奨励が日々語られている。海外からの教会青年礼拝チームの訪問受け入れや英語のワーシップミュージック礼拝、チャイルド・ファンド・ジャパンからの奨励者を迎えた里子を覚える礼拝等、新たな試みも加えつつ、充実した礼拝となるよう取り組みが進められている。

<達成状況>

大学礼拝において月間テーマに基づいた奨励が日々語られた。海外からの教会青年礼拝チームや元プロ野球選手のメッセンジャーの訪問受け入れや英語のワーシップミュージック礼拝、チャイルド・ファンド・ジャパンからの奨励者を迎えた里子を覚える礼拝等、新たな試みも加えつつ、充実した礼拝となるよう取り組みが進められた。

【事業計画2】 「聖書を学ぶ会」を通じて絶えず御言葉に学び、教職員が基督教教育の基本精神に立ち返る機会を確保する。

<中間進捗>

前期の間は「聖書を学ぶ会」は行われなかったが、後期より、「主の祈り」を学ぶ「聖書を学ぶ会」が計画されている。毎朝職員朝礼で祈られ、地域諸教会の主の日ごとの礼拝で祈られている「主の祈り」について、その一つ一つの祈りを学び、今何を祈り求め、前に進むべきか思いを巡らし、祈りを合わせる。

<達成状況>

後期の間、「主の祈り」を学ぶ「聖書を学ぶ会便り」を配信した。毎朝職員朝礼で祈られ、地域諸教会の主の日ごとの礼拝で祈られている「主の祈り」について、その一つ一つの祈りを学び、今何を祈り求めつつ前に進むべきか祈りのうちに思いを巡らす機会とした。

【事業計画3】 広報的に発信できる基督教教育の魅力の表現を検討する。

<中間進捗>

「あなたの使命を実現しよう」（Realize Your Mission）とのスクールモットーを一人ひとりに向き合い、寄り添い、共に歩む教育姿勢と丁寧な面談とマッチング、コーチング、地域企業との就職支援ネットワークを通して実現していく進路先において具体化していく。就職支援奨学金制度を全学科に広げる取り組みを進めている。

<達成状況>

「あなたの使命を実現しよう」（Realize Your Mission）とのスクールモットーを一人ひとりに向き合い、寄り添い、共に歩む教育姿勢と丁寧な面談とサポートを行う態勢に具体化するよう、各会議で学生サポート態勢について検討協議が行われた。提携企業奨学金制度の拡充に取り組み、提携企業は10社を数えるに至った。

2 学部学科の構造について、社会から要請される人物の育成を目的として、見直しを掛ける。

大学全体の教育研究力を底上げし、DPIにふさわしい学士力を身に付けた卒業生を送り出す。

かつ、数年かけて社会から要請される人物を育成できる学部学科構成に変更を掛ける。

【事業計画1】大学から社会へとつながる人物を育成するよう既存学科の教育内容の充実を図り、社会から要請される人物を育成する新学科の設立を実施する。

＜中間進捗＞

新学科「社会マネジメント学科」の届出が6月に文部科学省より正式に受理された。地域企業に呼びかけて奨学金制度・就職支援ネットワークを構築しつつある。新学科運営検討チームにおいて、社会から求められている人物の育成に資する教育内容の充実のために協議と準備を進めている。学科紹介動画も作成し、全国に発信を進めている。

高大連携事業を推進し、学院高校との家庭科授業応援、強化指定部食育応援、志望理由書作成応援、進路相談会等を北陸学院高校との連携・協力の下、企画・実施してきた。地域高校における「探究」の授業応援を通じての高大連携も継続して推進している。

＜達成状況＞

新学科「社会マネジメント学科」の届出が6月に文部科学省より正式に受理された。地域企業に呼びかけて奨学金制度・就職支援ネットワークを構築しつつある。新学科運営検討チームにおいて検討を進め、自分のペースで、しかし着実に、社会で活躍できる準備を在学中から進められるカリキュラム整備を進めた。学科紹介動画も作成し、全国に発信を進めている。

高大連携事業を推進し、北陸学院高校との家庭科授業応援、強化指定部食育応援、志望理由書作成応援、進路相談会等を北陸学院高校との連携・協力の下、企画・実施した。地域高校における「探究」の授業応援を通じての高大連携も継続して推進した。

3 学部・学科の再編及び定員の適正化を図る。

【事業計画1】2026（令和8）年4月1日改正施行

- ・ 2026年度 大学 教育学部幼児教育学科・初等中等教育学科 募集停止
- ・ 2026年度 大学 社会学部社会マネジメント学科 新設
- ・ 2026年度 大学 社会部社会学科 入学定員変更

＜中間進捗＞

オープンキャンパスの参加者が前年度比で大きく減少しており、危機感をもって対応している。後半の期間も引き続き広報学生募集活動に取り組み、高校・塾・通信制課程高校訪問、SNSを効果的に利用した広報発信、社会マネジメント学科・栄養学科の紹介動画発信、秋のオープンキャンパス追加実施に向けて準備を進めている。

＜達成状況＞

広報学生募集活動に取り組み、高校・塾・通信制課程高校訪問、SNSを効果的に利用したデジタルマーケティング、社会マネジメント学科・栄養学科の紹介動画発信、秋のオープンキャンパス追加実施を行った。

【事業計画2】学生納付金収入及び外部資金の増加・安定化

（1）安定した定員確保を実現

データに基づく広報展開及び広報活動を着実に実行し、目標入学者数を確保する。特に北陸学院高校からの入学者増加のための連携強化を最優先とした広報活動を実施する。

（2）寄付・募金事業の強化

効果的かつ持続可能な事業実施のため地域企業との提携・協力体制を含む計画を立案・実施す

る。また、同窓会との協力関係を強化し、安定した募金事業の充実に繋げる。

（３）外部資金獲得

大学全体に係る補助金事業をはじめ、各種補助金事業等の競争的外部資金の獲得を強化する。

<中間進捗>

大学開学80周年（2030年）を目指す記念事業準備に着手した。その一環として学生の奨学基金、教育内容の充実のための、5年間にわたる募金事業を大学同窓会とも連携しつつ今秋より開始予定。教員の研究を支援するために科学研究費その他の外部研究資金獲得のための効果的な申請書作成に関する研修会を実施した。

<達成状況>

学生アンバサダーも任命し、デジタルマーケティングを強化する広報展開を開始した。駅前キャンパスでのオープンキャンパス、地域高校教員を対象としたセミナーと交流の機会を創出し、高校生と地域高校教員へ本学の強みと特色を発信した。
大学開学80周年（2030年）を目指す記念事業準備に着手した。その一環として学生の奨学基金、教育内容の充実のための、5年間にわたる募金事業を大学同窓会とも連携しつつ開始している。

4 組織構造と業務内容の改善・改善

【事業計画1】 人事戦略のため組織再編と業務の見直し及び教職員の資質向上を図る。

<中間進捗>

今後の人事戦略に基づく組織人事計画に則り、教員人事において期間雇用契約への切り換えに係る個別面談を実施した。各部署において業務内容と担当のあり方について見直しを進め、保持する業務と休止する業務、取りやめとする業務を見極め、必要な業務については複数業務の横断的兼任も含めた柔軟な運用体制を構築するよう、確認と周知に努めている。

<達成状況>

今後の人事戦略に基づく組織人事計画を運用し、各部署において業務内容と担当のあり方について見直しを進め、保持する業務と休止する業務、取りやめとする業務を見極め、必要な業務については複数業務の横断的兼任も含めた柔軟な運用体制を構築する取り組みを進めた。

【事業計画2】 指揮命令系統及び権限・責任の明確化を図り、迅速な意思決定と行動実施を可能にする組織体制を確立する。

<中間進捗>

大学評議会構成者について人事異動も含めた体制強化を図る。開学80周年記念事業等、必要に応じてプロジェクトチームを組成し、報告連絡相談を行いながら迅速な意思決定と行動実施が可能となるように権限分散を図っている。広報学生募集においても各チームの相互関係・意思伝達経路が明確になるように、組織図を整えて周知を図っている。

<達成状況>

大学評議会構成者について人事異動も含めた体制強化を図った。大学広報・学生募集強化チーム、新学科運営検討チーム、健康科学部ビジョン検討会、開学80周年記念事業計画実施チーム等のプロジェクトチームを組成し、報告連絡相談を行いながら迅速な意思決定と行動実施が可能となるように機動的態勢を整えた。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かしたキリスト教教育の展開を目指す。

【事業計画1】 ミッションスタンダード2030に示された「育てたい力」のうち、特に(5:感謝)を中心テーマとして、生徒が主体的に礼拝に関与できるあり方を検討する。学院キリスト教センター長（宗教主事）により教職員の信仰理解・価値観のブラッシュアップをはかる。

<中間進捗>

「感謝」を醸成できるよう、礼拝をはじめとして可能な教育プログラムでテーマとしている。新任キリスト教研修、教職員修養会の企画、運営に学院キリスト教センター長（宗教主事）が関与した。

<達成状況>

礼拝のテーマとして「感謝」に集中した強調月間を設け、様々な角度から「感謝」についてみ言葉と共に思いめぐらすことができた。また、強調月間以外にも、「感謝」を通奏低音のように年間のテーマとして語りかけた。教職員に対しては、教職員修養会を実施すると共に、新任キリスト教研修の計画（対面2回、レポート3回、教会出席3回）を宗教主事によって完全に実施することができた。

【事業計画2】 教職員に占めるキリスト者の割合を上げるため、キリスト者教員の採用を目指す。協力教会に教員キリスト教研修の助力をいただく。

<中間進捗>

本件は後期の課題として取り組む予定である。

<達成状況>

教科によってキリスト者の応募もあったが総合的な判断として採用には至らなかった。そのような中、本校でキリスト教教育を受けた卒業生の教職員に支えられていることを認識している。

2 【高等学校】修了後に世界で自由に活躍できる環境が整いつつあり、かつ、地域においても海外から様々な訪問者が増加していること踏まえ、このような環境変化を生かせる人物の育成のため、国際理解教育を強化しつつ、世界の高等教育機関に進学できる環境を充実させる。

他方で、集団や教室へ入りづらい生徒の転退学が増加している現実に鑑み、有効にサポートするための方策を、遠隔授業や通信課程の利用を本格化させることで、転退学者の減少を図る。

【事業計画1】 国際理解教育を強化する為、新たに個別指導を含めた英語力レベルアップに関する学習環境について試行し、次年度の本格始動の準備を行う。

<中間進捗>

業者が運営するキリスト教学校のためのオンライン英会話プログラムを、昨年度までは1年次15レッスン、2年次15レッスンとして実施してきたが、今年度より1年次に年間30レッスンとして運用。英語科、学年教員の協力体制を整え、達成率が前年度よりも上昇している。

<達成状況>

今年度より1年次に年間30レッスンとして運用し、また英語科、学年教員の協力により、昨年度より達成率が大幅に上昇した。また今年度の本格的な実施に伴い、中学生向けのオープンスクールにおいてもデモレッスンを行い、本校の国際理解教育の一環としての取り組みを紹介することができ、大変好評だった。

【事業計画2】世界の大学並びに高等教育機関に進学できる体制の構築準備を開始する。

<中間進捗>

国際バカロレアの導入、コース設置の検討段階として、まずは校長ワークショップを受講することが求められており、今年度は9月半ばに校長が受講予定。

<達成状況>

校長ワークショップに参加。2026年度からの本格的な準備へ向けて、コーディネータを任命した。

【事業計画3】転退学者の減少を食い止めるべく、Y M C A 学院高等学校（大阪府・広域型通信制）との業務提携（3年間）によって、本校に籍を置いたまま単位修得を可能にする。

<中間進捗>

8月7日に学校間連携に関する協定書を交わし、通信制課程の利用により、通算36単位までの取得が可能となった。2学期以降本格運用を開始。

<達成状況>

受講生は全員「本科生」として進級に必要な単位を履修した。スクーリングは北陸学院で休日に実施、講師は非常勤講師を中心に一部専任が携わった。導入のねらいであった転退学者の減少について成果を収めている。

2 〔中学校〕将来のキャリアで生かせる国際理解の素養のレベルアップを図る。校外での活動プログラムの充実はじめ、幅広い学習の機会を整え、「自ら学ぶ」ことの楽しさを知るカリキュラムを構築する。

【事業計画1】コミュニケーション力を伸ばすため、「心を開く」とことと「ことばの力」を鍛える。個人のレベルを定期的に判定し、個人のレベルに応じて英語力をアップさせられるカリキュラムを導入する。

<中間進捗>

2026年度入学生より、業者が運営する、キリスト教学校のためのオンライン英会話プログラムを年次導入（費用は授業料に含まれる）して、3年次まで継続する。2028年度に全学年対象のプログラムとして完成予定。

<達成状況>

2026年度入学生より万全の体制で実施するため、業者との打ち合わせを複数回実施し、新入生向けの入学説明会でも児童、保護者に丁寧に説明を行った。また修学旅行等の学校行事とも連携ができないか検討中である。

3 広報すべき内容・メディアを精査し、中心的内容を的確に広報・生徒募集にあたる。

〔高等学校〕

【事業計画1】キリスト教教育を土台にした「より開かれた国際理解教育の実現」と「多様なキャリ

アの実現」、「人格の育成に必要な、ミッションを見出すための探究活動への確立」を広報・募集に反映させる。

＜中間進捗＞

国際理解教育を多層的に展開できるような方策については検討中。「探究活動」を、業者が提供する進路指導（キャリア教育）の手法として依存するのではなく、「探究活動」を学びの中心に据えるような、アカデミックで本来的なありようを模索中。

＜達成状況＞

昨年度から、進路指導（キャリア教育）に特化した業者が提供する「探究活動」から脱却して、「探究活動」を学びの中心に据える活動ができるよう試験的に運用したが、今年度より、進路指導だけではない「探究活動」を業者の協力により、活動を展開することができた。

【事業計画2】 広報委員会を新設し、広報事業の組織化と運用を目指す。

＜中間進捗＞

年度当初に広報委員会を設置したが、従来とは大幅に変わってきた広報活動を支えるためには、さらなるマンパワーの必要性を感じる。関連して、広報活動に厚みを増すことを狙いとし、若手教員からなる「魅力化プロジェクト」チームを編成。SNSを利用するなどの試みを広報委員会との連携により進行中。

＜達成状況＞

「魅力化プロジェクト」チームは教職員のアンケートを実施し、その結果から本校の魅力、課題について、共有をすることができた。今後、最優先課題を設定し、広報にも反映しながら展開していく。

〔中学校〕

【事業計画1】 中学校新コース設置と2学級化実施へ向けて、教科センター方式など新しいスタイルを生み出し、その新しい方式自体も募集・広報活動の1つの項目とする。

＜中間進捗＞

中学校に国際バカロレアのMYPコースを設置することを検討するにあたって、まずは校長ワークショップを受講する必要があると、8月に校長と担当教諭の2名が受講。

＜達成状況＞

学院として全体のバランスを見ながらIBの導入に向かうため、学院長直轄のプロジェクトとして動き始めている。

4 部活動を含む業務の適正を図るとともに、教職員研修、計画的な教員採用をすすめる。

【事業計画1】 業務の適正化を図るとともに、労働環境の改善をすすめる。

＜中間進捗＞

近年とみに、一人の教員が担う業務が複雑化し、消化不良のままになっているケースがみられる。それにより勤務時間の短縮はなかなか進まない。教頭を中心に、諸手当に関する改定案の策定にかかっているが、上記の事情の中、あまり進められていない。現場のリーダーである教頭が、従事すべき業務に集中できるように過剰な業務負担を軽減するため、「総務部」を設置することや、教頭の授業持ちコマ数を削減することなどを検討したい。

<達成状況>

今年度は、勤務時間や業務の精査などは、従来通りにとどまっている。しかし、次年度に向けて部活動のありかたや働き方、また組織変更など、次年度より実施できるよう労働環境の改善をはかる施策の検討が進んでいる。

【事業計画2】教職員の資質向上を図るとともに、次の世代の教職員の育成および適切な採用をおしすすめる。

<中間進捗>

経費削減の折、積極的な人事構想を組むことができずにいる。とくに中・高に新コースを設置できるかどうかは大きな分岐点となるため、年度後半の大きな検討課題となる。

<達成状況>

2026年度、IBのコーディネータ1名と、通信制課程新設の担当者1名を任命。

【北陸学院小学校の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かし、聖書のことば（愛、喜び、平安、寛容、親切、善意、誠実、柔和、自制）と重ね合わせたキリスト教教育の展開を目指す。

【事業計画1】 ミッションスタンダード2030（1愛・15肯定・5感謝・3喜び）を中心テーマとし、毎朝の礼拝メッセージを通して子どもたちに「イエスの心」を伝えるとともに、教師間での共通認識を図り、学校教育全体の実践に活かす。

<中間進捗>

月ごとに礼拝テーマを設定し、子どもたちの学校生活と聖書のことばを重ね合わせながら、具体的な出来事や場面に落とし込んでいる。

<達成状況>

季節ごとの行事や教育活動を礼拝の中に位置づけるとともに、月ごとに礼拝テーマを設定し、子どもたちの学校生活と聖書のことばを重ね合わせている。

【事業計画2】 各学年の聖書科の授業を朝の礼拝メッセージと連動させ、普段の子どもたちの学校生活の有りようにつなげるため、カリキュラムの見直しを図るとともに、その成果に関する評価方法を検討し実施する。

<中間進捗>

礼拝の月テーマが子どもたちの学校生活につながり反映されていくように、週一回の聖書科授業を進めている。9月からは「ことば」に焦点を当てた取り組みを図っていきたい。

<達成状況>

週一回の聖書科授業を、礼拝の「今月テーマ」や毎日の朝の礼拝と連動させながら進めている。

2 本校の5つの魅力（キリスト教教育、自然から学ぶ教育、国際理解教育、ICT教育、少人数教育）について、ミッションスタンダード2030を見据えた重点化を進め、特に「国際理解教育」の充実強化を図る。

【事業計画1】 英語科テキストの更新および低学年の英語時間数増に伴い、国際理解教育のさらなる充実を図るべく学習教材やカリキュラムを見直すとともに、英語的学習環境の充実に取り組む。

<中間進捗>

4月、英語科テキスト（Oxford版）を更新し、デジタル教材も使用できるようにしている。また、今年度より低学年における英語科の授業時数を週2時間（これまでは週1時間、公立学校では3年生から週1時間）に増やしている。

<達成状況>

4月、英語科テキスト（Oxford版）を更新し、デジタル教材も使用できるようにしている。また、今年度より低学年における英語科の授業時数を週2時間（これまでは週1時間、公立学校では3年生から週1時間）に増やしている。

「英語の日常化」を期し、ORTの更新や「ORTパスポート」など更なる施策を検討している。

【事業計画2】 教員の研修・研究体制における計画的・構造的な視点から見直しを図る。

- ①担当する分野（校務分掌等）に関する研究・研修について、成果の報告会を行う。
- ②授業の在り方に関する研究・研修について、特に「探求」学習の在り方に関する学習会や協議会をもつ。

＜中間進捗＞

4月より、職員会議の時間の中に、30分程度、「国際バカロレア」に関する書籍を活用しながら、全員で学習会を行っている。担当する分野（校務分掌等）に関する研究・研修について、成果の報告会を行ってきた。

＜達成状況＞

4月より、職員会議の時間の中に、30分程度、「国際バカロレア」に関する書籍を活用しながら、全員で学習会を行ってきた。
また、担当する分野（校務分掌等）に関する研究・研修について、職員会議や校内研修会等で報告会をもっている。

3 児童募集に向けた実効性の高い広報・募集活動を行う。

【事業計画1】本校の特徴的な5つの教育活動をより明確にしていくとともに、幼稚園・保育園・子ども園への働きかけを丁寧に進めていく。

＜中間進捗＞

特徴的な5つの教育活動について、毎月、職員会議の中で担当者が中間報告を発表して確認し、共有しながらその内容の充実を図っており、それらの活動が広報ベースにも載せられるよう取り組む必要がある。

＜達成状況＞

特徴的な5つの教育活動の充実について強化と共有を図ってきており、職員間での意識も高くなってきているが、幼稚園・保育園に出入りする保護者間にも理解を広げることで広報にもつなげたい。

【事業計画2】本校の特色に魅力を感じる幼稚園・子ども園の保護者の方々のもとに、本校の「らしさ」が適切に伝わるよう、幼稚園や子ども園の訪問、説明会の開催、HPやSNS等の適切な情報発信を行っていく。

＜中間進捗＞

4月より7月までに、金沢市全市の幼稚園・保育園に「学校案内」を届けるとともに、キリスト園を中心に園長とも面談を行ってきた。
「花の日」には児童が出身園にお花と手紙を持って行き、元気に小学校生活を送っている様子を職員に見てもらった。

＜達成状況＞

4月より7月までに、金沢市全市の幼稚園・保育園に「学校案内」を届けるとともに、キリスト園を中心に園長とも面談を行ってきた。
「花の日」には児童が出身園にお花と手紙を持って行き、元気な姿を職員に見てもらった。
本小学校と幼稚園のつながりはどんどん深まっており、今後はキリスト教幼稚園を中心に各園へ出向いて本小学校の説明会を開きたい。

【事業計画3】「夏のフェスティバル（学習発表会）」や「運動会」、「クリスマス礼拝」など、各季節に行われる教育活動において、児童の変容や成長が感じ取れるよう練習・準備を重ね、本校の魅

力がきちんと伝わるようなプログラムを実施する。（年中・年長園児の保護者を招待）

＜中間進捗＞

6月、英語を中心とした「夏のフェスティバル」を予定通り開催できた。礼拝に始まり礼拝に終わる中で、1年生から6年生までそれぞれの段階に合わせて英語を披露でき、詩や劇や歌声も披露できた。ただ、客席数の関係で外部から招待できる人数が限定的となり、今後の検討課題ともなっている。

＜達成状況＞

英語を中心とした「夏のフェスティバル」、大きな自然と触れ合う「立山登山」、全児童が心と体を駆使して一体的に取り組む「運動会」、聖書と賛美と祈りで心を神様に向ける「クリスマス礼拝」など、充実したプログラムを設定してよい発表の機会となったが、個々人の成果や成長の実感あまり検証されずに進んできた。今後は、各教育活動の後の「振り返り」を丁寧に行っていききたい。

【事業計画4】バスの運行費による学校負担分を計画的に減じていく。バスのステーション化等によるバス運行距離の減少や北鉄バスの利用等の対策を講じていく。

＜中間進捗＞

スクールバスの集金率（集金額／実費）が、2023年度（44％）に比べ、2024年度は80％とかなり改善してきている。2025年度も引き続き、検討を進めている。

＜達成状況＞

スクールバスの集金率（集金額／実費）が、2023年度に比べ、2024年度はかなり改善してきている。2025年度も引き続き、検討を進めている。

【事業計画5】児童募集に係わっては、「児童30名入学」を目標に丁寧に取り組みながら、各種費用の削減にも積極的に取り組む。

＜中間進捗＞

第1回体験入学参加者数や第2回応募者数（9月1日現在）の現状から、25年度と同程度の入学人数が予想される。

＜達成状況＞

2026年度入学人数は25名ほどになりそうである。2026年度からの新しい取り組みとして、本校の教育の特徴に関心を持って下さる方々のもとに、きちんと情報がたつたわるよう工夫をしていきたい。

- ① 金沢市と近郊の幼稚園・保育園への「学校案内」を早めに配布
- ② キリスト園を中心に関係の深い園にお願いし、園内での「説明会」を開催させて頂く

4 多岐にわたる改革にあたり、従事すべき内容に集中できるよう働き方を改革する。

【事業計画1】行事等の精選と整理を行う。特別活動や行事にかかる時間を3／4程度に減ずることを目指し、通常授業時間を確保するとともに、勤務時間内に行事等の準備もできるよう、職員全員で共有する。

＜中間進捗＞

行事内容の精選や開催時期の工夫等により全体として一定の進捗はあるものの、一方でさらに「良いもの」を目指そうとする思いもあり、行事の「整理」の困難さを感じる人が多い。

<達成状況>

低学年の宿泊行事を日帰り2日にするなど、一定の精選や短縮は進んだものの、それぞれの意義や目的は大切であり、振り返りを丁寧に行うとともに、更なる焦点化と整理や工夫が必要である。

【事業計画2】勤務時間の管理を行う。超過勤務職員に管理職がこまめに声がけをするとともに、放課後の会合をなるべく避ける等、職員の勤務時間外の労働時間短縮につなげる。

<中間進捗>

「事業計画1」に係わって、全体的な勤務時間の短縮は少しずつ進んでいるが、個人差がかなり生じており、個別の声かけをするも、職員によっては時間短縮にまで、まだ至っていない。

<達成状況>

「事業計画1」に係わって、全体的な勤務時間の短縮は少しずつ進んでいるが、個人差が未だかなり生じており、今後も個別の声かけを丁寧にしていくことが重要と考える。

【北陸学院第一幼稚園の取組み】

1 少人数による保育全体がキリスト教保育となるよう園児一人ひとりの状況に合わせて相応しい保育プログラムを計画する。

【事業計画1】 ミッションスタンダード2030（特に5感謝）について教師間で共通理解し、保育する。

＜中間進捗＞

日々の出来事がすべて神様のまもりに包まれていることを対話によって教師自らも感じ取りながら保育にあたっている。

＜達成状況＞

日々の生活が見えない多くの人の支えがあることを教師自身が思い、神様の守りの中にあることに感謝する気持ちを持ちながら子どもと過ごしてきた。その思いは、日々の礼拝、毎日の園生活のあらゆる場面を通して伝わり、子どもも感じていることが、言葉や行動から見て取れた。教師は、その喜びと感謝を子ども、保護者、教師間で共に分かち合ってきた。

【事業計画2】 学院キリスト教センター長により保育者研修を実施する。

＜中間進捗＞

8月に聖隷クリストファーこども園との合同研修を行い、保育の中の礼拝、子どもと守る礼拝を通して、子どもも、保育者も、保護者も何が一番大切であるかを感じ取り、生涯の生きる基盤を培っていることを再確認した。

＜達成状況＞

子どもも保護者も保育者も神様に愛されている大切な一人一人であり、共に育つことを願う保育を大切にしていくことや、このことを思って保育をしている仲間がいることを実感できた。常にキリスト教保育指針に立ち返ることの大切さを教師間で共有する。

2 一人ひとりの賜物を見出し、引き出し、本人と保護者がそれを尊び喜べるよう気づきを与える。礼拝（永遠）・外遊び（自然）・室内遊び（文化）との関りをバランスよくプログラムし、子どもたちが喜んで園生活をおくれるよう細心の配慮にあたる。

【事業計画1】 一人ひとりの子どもの記録をポートフォリオとして記録する。

翌日にどのような働きかけをすべきか、全保育士と共有し丁寧な保育を徹底する。

＜中間進捗＞

その日の保育の振り返りを皆で行い、個々の対応など共有している。

＜達成状況＞

子どもたち一人一人に神様が備えて下さっている「育つ力」を信じ、その子がその子らしく育つことを願い、祈り、待つことを大切に保育にあたった。また、子どもがやってみたい、やりたいという思いに丁寧に応えながら、保育を組み立てていた。

【事業計画2】 小学校と連携をとり一緒に礼拝する機会、遊ぶ機会をつくる。

＜中間進捗＞

年長組と低学年が、互いの庭を行き来して遊んだり、1年生と生活科の活動の交流を行っている。
11月にアドベント礼拝を共に守る計画をしている。

＜達成状況＞

1～2学期の天候の良い時にお互いの庭で遊ぶことや、1年生とのよもぎ団子作りを通して、友だちができたと言って、活動を楽しみにする姿が見られた。アドベント礼拝は、小学生の讃美の歌声が子どもにとってはとても迫力があり、魅了されていた。

【事業計画3】 室内遊び・外遊びの保育環境の整え方について再検討する。

＜中間進捗＞

園内を存分に使って遊びこめるよう、また友だちのことも感じながら遊べるよう部屋の使い方を工夫している。戸外は、全園児で遊ぶようにしている。園庭の自然物管理については、地域の方や森林組合の方とのつながりで援助していただく。

＜達成状況＞

子どもの発達と動きに合わせて室内の保育環境を整え、十分に遊び込んできた。園庭の竹ブランコは、内川の方々が作成。点検も担ってくれる。桜の木は、危ない枝は切り落とす。ウッドハウスは、木の部分が朽ちてきたので使用禁止とする。

【事業計画4】 イングリッシュタイムの充実、見直し。

＜中間進捗＞

これまでの年長年中対象を改め、全園児を対象として20分の異文化交流としている。

＜達成状況＞

年小組は、担当教師に慣れるまで少し時間がかかるが、徐々に雰囲気慣れ巧みな話術に引き込まれ、一緒に楽しむようになる。また、他の異文化に触れる交流としてスペインの文化に触れる機会や、オーストラリア在住の卒業生の子どもと2週間一緒に過ごす機会も得られる。

【北陸学院扇が丘幼稚園の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かした基督教教育の展開を目指す。

【事業計画1】 ミッションスタンダード2030（特に5感謝）について教師間で共通理解し、保育する。

＜中間進捗＞

毎週月曜日の保育後に保育について、特に基督教保育について、日々の保育からエピソードを取り上げ報告という形でのミーティングを行うことを続けている。2学期からは基督教保育指針を読み合い、ミッションスタンダードとも関連づけながら保育を振りかえり、保育観の共有を図る。

＜達成状況＞

保育後に毎日、その日の子どもたちの姿や関わりを元に話し合いを行い、保育の意図や子ども理解を丁寧に共有してきた。パート職員とも基督教保育誌を通して基督教保育の視点から子どもの育ちを読み解くための時間を持つようにした。

また、子ども同士の関わり、自然とのふれあい、食に関する活動など、日常のなかにある「感謝の心」が育まれている様子など、子どもの心の育ちを丁寧に捉え、言語化してきた。教師間でも、互いの働きや支えに目を向ける姿勢が育ち、園全体としてこれまで以上に互いに支え合い、感謝をもって働く姿が感じられるようになった。

【事業計画2】 学院基督教センター長により保育者研修を実施する。

＜中間進捗＞

8月に聖隷クリストファーこども園との合同研修を行い、保育の中の礼拝、子どもと守る礼拝を通して、子どもも、保育者も、保護者も何が一番大切であるかを感じ取り、生涯の生きる基盤を培っていることを再確認した。

＜達成状況＞

学院基督教センターによる研修は実施できなかったが、礼拝を中心とした保育の実践そのものが、研修に代わる深い学びとなった一年であった。礼拝で育まれる子どもの姿は、家庭での言葉や態度にも表れ、「子どもも、大人も、一人ひとりが神に愛されている大切な存在である」という基督教保育の根幹が、保護者にも自然に伝わっていった。子どもの祈りや人への関わる姿を通して、保護者がその価値観を受け取り、家庭と園が同じ思いを共有できる場面が増えた。

2 一人ひとりの子どもの記録をポートフォリオとして記録する。翌日にどのような働きかけをすべきか、全保育士と共有し丁寧な保育を徹底する。

【事業計画1】 小学校と連携をとり一緒に礼拝する機会、遊ぶ機会をつくる。

＜中間進捗＞

6月にオルガンコンサート実施。11月アドベント礼拝を合同で行う予定。他、園児、保護者が学院小学校を身近に感じることができるよう学校見学などの交流を行った。

＜達成状況＞

北陸学院小学校との連携は、礼拝、音楽、遊び、見学など多面的に行うことができ、「同じ神さまに、愛されている仲間としてのつながり」を子どもたちが実感できる一年となった。また、保護者にとっても、学院小学校を身近に感じる機会となり、進学への関心にもつながり、進学先として考え相談を受けるようになった。

【事業計画2】子育て支援ルームの開設。

<中間進捗>

在園児保護者、卒業生保護者ボランティアの協力を得て、ナースリールームに合わせて子育てについての悩みや、入園についての相談を受ける場所を設けた。対応できる教師がいないことから、支援ルームの常設は現時点では難しい。

<達成状況>

現時点では、相談対応ができる教師を配置できないことから、子育て支援ルームの常設は難しい現状にある。また、園内のスペースにも限りがあり、常設化には環境整備が必要である。しかし、新制度園への移行に伴い、職員体制の強化が期待され、子育て支援の充実に向けた取り組みにも力を注いでいくことが可能と考える。現段階では常設は難しいものの、長期的な計画として子育て支援ルームの常設化を視野に入れ、段階的に準備を進めていく。

【事業計画3】イングリッシュタイムの充実。

<中間進捗>

イアン先生による授業の他、2学期以降異文化に触れることをねらいとしての異文化交流活動を模索している。

<達成状況>

当初はイングリッシュタイムの充実を計画していたが、実際にはハワイやスペインなど、様々な国の文化や言語に触れる機会を設けることができた。音楽、挨拶、踊り、生活文化など、子どもたちが自然に興味を持てる形で異文化に触れられる活動が広がった。計画していた「イングリッシュタイムの充実」は、形を変えながらも、より広い意味での異文化理解の機会として豊かに実現した。また、保育の中では、世界に目を向けたことがPLAY DAYの国旗づくりにもつながり、子どもたちの主体的な学びを支える大きな成果となった。

【事業計画4】教育環境の整備（室内・園庭）をする。

<中間進捗>

保護者参加のガーデンワークの日を設け、園庭花壇の整備、砂場の新設を行った。園庭花壇では、ガーデンワークに参加した年長児が種に興味を持ち、各家庭から様々な種を持ち寄って種を植え、その成長を見たり、植物の成長について疑問に思ったことを調べようとする姿が見られた。現在は花壇でスイカを栽培中。また、花壇は木陰の下で心地良く砂遊びができるようになり、特に小さいクラスが中心に楽しむことができるようになった。

<達成状況>

ガーデンワークを中心とした環境整備は、単なる設備改善にとどまらず、「保護者の保育参加の促進、保育理解」「子どもの興味関心の広がり」「主体的な遊び・学びの深まり」という大きな成果をもたらした。環境を整えることが、子どもの育ちを豊かにし、保護者と共に園を作る機会となったことは、今年度の取り組みの中でも特に価値のある成果となった。

【事業計画5】ママハウスのリフォーム。

<中間進捗>

園舎とは別棟であるため、園の魅力、保育を伝えるということへの活用には不十分であり、逆にイメージダウンにつながることから、何のための目的で、ママハウスを利用するかを再検討したうえで、その使い方にあったリフォームを検討していく。

＜達成状況＞

今年度はリフォームの実施には至らなかったが、「ママハウスの現状と課題の整理」「活用目的の再検討」「財政面を踏まえた現実的な判断」という確認をすることができた。安易に改修を行うのではなく、園の教育方針や子育て支援の方向性に合った形で、長期的に計画を進めていくことが適切であるという結果に至ったことが今年度の大きな成果である。

3 4月1日現在の入園者数25名を目指す。年度内入園者数35名を保持する。安定的な園児数確保に向けた方策の策定と実行。健全な幼稚園運営を行う。

【事業計画1】各種補助金の獲得

＜中間進捗＞

県の補助金を確認し、申請漏れが無いように対応している。

- ・預かり保育推進費補助金
- ・障害児就園対策費補助金
- ・子育て推進費補助金
- ・物価高騰対策支援事業

＜達成状況＞

今年度は申請可能な補助金をすべて獲得することができ、財政面でも安定化に向け進めることができた。特に障害児就園対策補助金に関しては補助金の獲得以上に子どもの育ちを大切に、保護者と共に支援していく園の姿勢を教師間で再確認し進めることができたことが大きな成果である。今後も、教育理念・教育方針に沿った保育を大切にしながら、補助金を適切に活用し、子ども一人ひとりの育ちを支える体制を整えていく。

【事業計画2】子育て支援ルームの開設

＜中間進捗＞

子育て支援ルームの常設はできていないが、ナースリールームに合わせて子育ての悩みや、入園についての相談を受けるコーナーを設けた。

＜達成状況＞

今年度は常設の子育て支援ルームの開設には至らなかったが、ナースリールームに合わせた相談コーナーの設置、園の現状と支援のニーズの整理、長期的な計画としての方向性を確認できたという重要な進捗があった。形だけを整えるのではなく、園の教育理念に沿った支援の在り方を丁寧に検討し、将来的な計画として基盤を整えていくという方向性を見出し、教師間で共有することができたことが大きな成果と言える。

【事業計画3】地域との連携

＜中間進捗＞

今年度は近隣の主要な施設（野々市小学校、文化会館フォルテ）との連携を図ることを中心とする。特に災害時の状況、対応について情報共有をする。

＜達成状況＞

8月に大雨による浸水被害が幼稚園周辺地域に発生し、各施設それぞれに対応を迫られる状況となった。園としても、地域の状況を把握しながら、今後も起こりうる災害に備え、子どもの安全確保と、保育の継続に向けての課題を確認することができた。今回の浸水被害を受け、園としても防災計画の見直しや、地域と連携した安全対策の強化が必要であることを再確認した。気候変動による災害リスクが高まる中で、園児の安全を守るための備えを、教師間で継続的に検討していく。

【事業計画4】多様な園児の受け入れ

＜中間進捗＞

ホームページで外国籍の子どもの受け入れが可能であることを載せたことから、入園に繋がったケース（1名）、来年度以降の入園のための見学（3組）があった。

＜達成状況＞

外国籍児の受け入れを明確に示したことで、実際の入園と複数の見学に繋がるという具体的な成果があった。多様な背景を持つ子どもたちを受け入れる姿勢を示したことは、園児数の増加を目指すだけでなく、今後の保育の広がりにもつながる大切な一歩となった。

【事業計画5】適正な予算編成

＜中間進捗＞

できる限りの経費削減をおこなった。また、行事には参加費を徴収して経費を支出した他、行事のために環境を整えることにも参加費を使うなどして、行事に合わせて環境整備を行い、予算の支出をできるだけ抑えることができた。

＜達成状況＞

適正な予算編成を行うと同時に、経費削減の実現、SDGSの視点を取り入れた保育環境の構成と教師の意識改革、行事計画、実行の質的向上という成果が得られた。日常的な運営費について、できる限りの経費削減を行い、無駄な支出を抑えることができた。行事においては、参加費を徴収して必要経費を支出した他、次年度以降の行事の質を高めるための投資という視点で費用の使い方を見直すようになった。今年度は、単に予算を押さえることだけでなく、限られた資源を大切に使いながら、子どもの育ちを支える環境を持続的に整えていく姿勢が園全体で共有されたことが、今年度の最も重要な達成といえる。

【事業計画6】スクールバス運行の改善、見直しの検討

＜中間進捗＞

2023年度に大幅なコースの見直しをしてからは、バスに係る燃料費などの削減はできているが、人件費については変わらず予算支出の大きな負担になっている。来年度に向けて別の派遣会社にも見積もりを取り、なるべく人件費を削減できるように検討している。

＜達成状況＞

スクールバスの運行改善を続けたことにより、燃料費の削減が実現した。経費削減の取り組みは単なる支出の抑制ではなく、結果として保育の質を高める大きな成果につながった。到着時間が早まり子どもがゆとりをもって登園後の所持品準備ができ、遊びの時間が確保され、添乗のための教師不在時間の短縮など、教師が保育室にいられる時間も増え保育にもゆとりをもってあたることができるようになった。この変化は子どもの育ちをより丁寧に支える環境づくりへと繋がり、適正な予算編成が保育の充実にも寄与することに繋がった一年となった。

4 働きやすい環境を整え、教職員一人一人がやりがいをもって働くことのできる職場環境を整える。将来を見通した人事配置計画を作成する。

【事業計画1】園児数と園児の支援状況に見合った適正な教師の配置を行う。

＜中間進捗＞

新制度幼稚園への移行が決定した為、様々な加算を確実にとるための教職員配置をこれから検討することになった。

＜達成状況＞

新制度幼稚園への意向が決定したことで、適正な職員配置を検討するための基盤が整い、さらに専門リーダー制、副担任制の導入によって、教職員がやりがいをもって働ける体制づくりが大きく前進した一年となった。働き方改革は単に負担を減らすことではなく、子どもの育ちをより丁寧に支えるための環境を整えること。その視点が教職員間で共有され、園全体としての意識改革を行うという目標を確認できたことが大きな成果である。

【事業計画2】業務内容の精査にあたる。

＜中間進捗＞

新制度幼稚園移行に伴い事務負担の増加が見込まれることと合わせて、業務内容の精査を行う。

＜達成状況＞

新制度幼稚園への移行準備を進める中で、業務内容の精査と運営の明確化が大きく前進した。野々市市の担当課との連携が深まり、園の運営を客観的に見直す機会となったことは働き方改革を進めるうえでも重要な成果である。新制度園へ移行し、新体制での運営を進める中で事務負担の理解、把握に努め、業務の効率化と職員の負担軽減を図りながら、子どもたちの育ちを中心に据えた園運営を行っていく。

【事業計画3】教職員の有給休暇取得を促進する。

＜中間進捗＞

教職員同士の連携を深め、コミュニケーションを取りながら有給休暇を取りやすい環境に変化してきた。

＜達成状況＞

今年度は、教職員同士の連携とコミュニケーションが深まり、有給休暇を取得しやすい環境が整ってきた。これは働き方改革の中でも特に重要な成果であり、教職員が安心して働き続けられる園づくりに向けた大きな一歩となった。一方で、産休・育休を取得する教師が複数いたことで、職員体制の調整や業務分担の見直しが必要となり専任職員には大きな負担となったが、園全体で支え合いながら柔軟に対応することができた。今後は、教職員体制をより強化し、専任教職員も含めて誰もが休暇を取得しやすい職場環境となるように、配置の見直しや、業務分担の調整を進めていく。新制度移行に伴う職員数の充実と役割分担の明確化により、有給休暇取得の促進と働きやすい環境づくりを継続していく。

3 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,750.67㎡	138,789 千円	138,789 千円	大学校地については小学校、第一幼稚園も一部利用
	校舎4棟	13,308.46㎡	2,540,626 千円	889,874 千円	
	図書館	1,926.18㎡	450,745 千円	120,466 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	51,925 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	216,552 千円	68,262 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	1,450 千円	
	小学校校舎	1,834.23㎡	407,052 千円	180,267 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	135,112 千円	19,074 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	212,458 千円	2,422 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		53,162 千円	5,145 千円	職員宿舎他
	小 計		4,353,783 千円	1,477,673 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用
	高等学校校舎	8,836.54㎡	2,017,893 千円	727,570 千円	
	第2体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	266,297 千円	
	新栄光館	2,530.70㎡	768,105 千円	518,170 千円	
	ウィン館	674.24㎡	117,930 千円	96 千円	
	その他建物		121,654 千円	2,223 千円	
	小 計		3,733,265 千円	1,834,615 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,118.12㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.27㎡	257,937 千円	161,894 千円	
	その他建物		4,125 千円	903 千円	
	小 計		461,095 千円	361,830 千円	
土地・建物 合 計			8,548,142 千円	3,674,118 千円	

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

- | | | | |
|---|----|-------------|-----------------|
| 1 | 大学 | 本館空調工事 | 20,226 千円 (リース) |
| 2 | 大学 | 調理実習室エアコン工事 | 2,145 千円 |
| 3 | 大学 | マイクロバス | 8,855 千円 |

4 その他

(1) 係争事件の有無とその経過

計算関係書類に記載すべき係争事件はありません。

(2) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

(3) 追加情報

近年の少子化や高等教育市場の大きな変化を受けて、北陸学院の持続可能な運営を維持し、教育環境のさらなる充実と経営の安定化を目指すために、以下の施策を実施している。

- ・ 2025（令和7）年1月7日付で株式会社Aoba-BBTと事業運営に関する契約を締結
- ・ 2026（令和8）年度より北陸学院大学教育学部の募集を停止、同社会学部社会学科の定員を削減、同社会学部社会マネジメント学科を設置
- ・ 2027（令和9）年度より北陸学院大学社会学部社会学科の募集を停止
- ・ 2025（令和7）年5月7日付で株式会社北國銀行と当座貸越契約の再締結
- ・ 教職員の人員規模の適正化を計画し、実施中

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院全体での在籍者数が前年度比98名減少した。大学と高等学校の入学者数の減少によるものであり、2024（令和6）年度に続けて経常収支差額は赤字となっています。状況を打開すべく、全部局の目標として大学の学生募集に尽力したが2026（令和8）年度の入学者数は目標を下回りました。財務状況の安定には大学の入学者確保が必須です。これらを受けて教育環境の充実と経営の安定化に向けて、株式会社Aoba-BBTと事業運営を活かし各部局の更なる堅実な経営を進めることはもとより、財務状況の安定に向けて法人の経営基盤の改革を早期に進めていきます。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

・貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,655,700	4,866,622	△ 210,922	固定負債	1,188,365	1,293,104	△ 104,739
有形固定資産	4,233,254	4,427,500	△ 194,245	長期借入金	549,900	611,000	△ 61,100
土地	658,079	658,079	0	退職給与引当金	425,073	434,935	△ 9,862
建物	3,016,039	3,174,173	△ 158,134	長期未払金	213,392	247,169	△ 33,777
構築物	27,594	37,725	△ 10,131	流動負債	742,400	616,054	126,346
教育研究用機器備品	79,774	105,170	△ 25,396	短期借入金	211,100	61,100	150,000
その他の機器備品	2,060	3,087	△ 1,027	未払金	177,236	220,230	△ 42,994
図書	414,644	414,666	△ 22	前受金	192,277	246,285	△ 54,008
車両	35,065	34,600	465	預り金	125,916	88,439	37,477
特定資産	408,558	423,074	△ 14,516	賞与引当金	35,872	0	35,872
退職金引当特定資産	296,000	316,900	△ 20,900	負債の部合計	1,930,765	1,909,158	21,607
減価償却引当特定資産	51,313	44,952	6,361	基本金の部			
施設設備引当特定資産	60,140	60,120	20	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当特定資産	1,105	1,102	2	第1号基本金	9,618,386	9,585,665	32,721
その他の固定資産	13,888	16,048	△ 2,160	第3号基本金	1,105	1,102	2
有価証券	250	250	0	第4号基本金	142,000	142,000	0
出資金	4,420	4,420	0				
教育研究用ソフトウェア	5,044	5,544	△ 500				
管理用ソフトウェア	4,174	5,834	△ 1,661	基本金の部合計	9,761,491	9,728,768	32,723
				純資産の部			
流動資産	321,372	439,284	△ 117,912	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金・預金	246,448	297,676	△ 51,227	翌年度繰越収支差額	△ 6,715,184	△ 6,332,019	△ 383,164
未収入金	53,827	120,540	△ 66,713	繰越収支差額	△ 6,715,184	△ 6,332,019	△ 383,164
前払金	1,324	323	1,000	純資産の部合計	3,046,307	3,396,748	△ 350,441
立替金	19,774	20,745	△ 972	科 目	本年度末	前年度末	増 減
				負債及び純資産の部合計	4,977,072	5,305,906	△ 328,834
資産の部合計	4,977,072	5,305,906	△ 328,834				

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

上記に掲げる貸借対照表は、2026（令和8）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で62億6,505万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、引き続き経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

特定資産では、退職金引当金特定資産、減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産、第3号基本引当特定資産を有し、その他固定資産では、有価証券、出資金、教育用ソフトウェア、管理用ソフトウェアを有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、前払金、立替金を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、短期借入金、未払金、前受金、預り金、本年度より賞与引当金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れており、2018年度から借入金の返済を開始しております。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、42億 3,325万円（前年比1億 9,424万円減少）

増減の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額 4,535万円

当期有形固定資産売却及び処分額

△1億 1,632万円（左記の減価償却累計額 1億1,439万円）

当期減価償却費 △2億 3,765万円 合計 △1億 9,424万円

- ② 特定資産は、4億 855万円（前年比1,451万円減少）

退職金引当特定資産の戻入により同科目が減少しました。

- ③ その他の固定資産は、1,388万円（前年比216万円減少）

大学電子教科書、中高入試システムを教育・管理用ソフトウェアとして計上しています。

- ④ 流動資産は、3億 2,137万円（前年比1億 1,791万円減少）

現金預金が5,122万円減少しています。学生生徒納付金収入の減少によるものです。

- ⑤ 固定負債は、11億 8,836万円（前年比1億 473万円減少）

キャンパス整備マスタープラン事業による長期借入金が6,110万円減少しています。退職給与引当金は986万円減少しており、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金は3,377万円減少しました。

- ⑥ 流動負債は、7億 4,239万円（前年比1億 2,634万円増加）

運営資金の借入により短期借入金が1億 5,000万円増加しています。また前年度との未払退職金の差異により、未払金が4,299万円減少しました。前受金5,400万円の減少は学生生徒数や新入学生の減少によるものです。これらの他に本年度より教職員の賞与支給に備えるため当年度に負担すべき見込額として3,587万円を賞与引当金として計上しています。

- ⑦ 基本金の部は、97億 6,149万円（前年比3,272万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が3,272万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な資金支出の1か月分の金額を組み入れるものです。

本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。

⑧ 繰越収支差額の部は、△67億 1,518万円（支出超過額 3億 8,316万円増加）

翌年度繰越収支差額の△67億 1,518万円は、2025（令和7）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

【貸借対照表経年比較】

（単位：千円）

	2021(R3) 年度末	2022(R4) 年度末	2023(R5) 年度末	2024(R6) 年度末	本年度末
固定資産	4,970,890	5,056,150	4,957,271	4,866,622	4,655,700
流動資産	1,159,539	999,213	710,189	439,284	321,372
資産の部合計	6,130,428	6,055,363	5,667,460	5,305,906	4,977,072
固定負債	1,323,192	1,369,002	1,319,085	1,293,104	1,188,365
流動負債	683,742	651,228	544,614	616,054	742,400
負債の部合計	2,006,934	2,020,229	1,863,699	1,909,158	1,930,765
基本金	9,419,458	9,614,103	9,632,098	9,728,768	9,761,491
繰越収支差額	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	△ 6,332,019	△ 6,715,184
純資産の部合計	4,123,494	4,035,133	3,803,761	3,396,748	3,046,307
負債及び純資産の部合計	6,130,428	6,055,363	5,667,460	5,305,906	4,977,072

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

（2）事業活動収支計算書関係

・事業活動収支計算書の状況と経年比較

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支差額」は △ 3億 1,108万円です。主な要因は大学の学生数減少による学生納付金や国庫補助金の減少です。

「教育活動外収支差額」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、△ 891万円です。

「特別収支差額」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額は △ 3億 5,044万円となりました。当年度収支差額については △ 3億 8,316万円です。

収入の部

(単位：千円)

科 目			予算比較			前年度比較		
			予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 納 付 金	1,051,579	1,057,666	△ 6,087	1,057,666	1,103,218	△ 45,552
		手 数 料	9,304	7,547	1,758	7,547	10,028	△ 2,481
		寄 付 金	17,738	17,688	51	17,688	19,359	△ 1,671
		経 常 費 等 補 助 金	479,160	515,422	△ 36,262	515,422	547,120	△ 31,698
		付 随 事 業 収 入	49,427	38,242	11,185	38,242	38,105	136
		雑 収 入	38,099	118,973	△ 80,874	118,973	116,336	2,637
		教育活動収入計	1,645,307	1,755,537	△ 110,230	1,755,537	1,834,166	△ 78,629
	事業活動支出の部	人 件 費	1,214,591	1,240,515	△ 25,924	1,240,515	1,335,614	△ 95,099
		教育研究経費	683,897	688,710	△ 4,813	688,710	738,301	△ 49,591
		管理経費	119,883	136,752	△ 16,868	136,752	175,699	△ 38,947
		徴収不能額等	0	640	△ 640	640	560	80
		教育活動支出計	2,018,371	2,066,617	△ 48,246	2,066,617	2,250,175	△ 183,557
	教育活動収支差額			△ 373,064	△ 311,080	△ 61,984	△ 311,080	△ 416,009
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	113	799	△ 687	799	311	489
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	113	799	△ 687	799	311	489	
	事業活動支出の部	借入金等利息	7,424	9,718	△ 2,295	9,718	8,388	1,330
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	7,424	9,718	△ 2,295	9,718	8,388	1,330	
教育活動外収支差額			△ 7,311	△ 8,919	1,608	△ 8,919	△ 8,078	△ 841
経常収支差額			△ 380,375	△ 319,999	△ 60,376	△ 319,999	△ 424,086	104,087
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	6,884	△ 6,884	6,884	21	6,863
		そ の 他 の 特 別 収 入	150	5,568	△ 5,418	5,568	18,758	△ 13,190
	特 別 収 入 計	150	12,452	△ 12,302	12,452	18,779	△ 6,327	
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	1,625	△ 1,625	1,625	1,705	△ 80
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	41,269	△ 41,269	41,269	0	41,269
	特 別 支 出 計	0	42,894	△ 42,894	42,894	1,705	41,189	
特別収支差額			150	△ 30,442	30,592	△ 30,442	17,074	△ 47,516
予備費			10,000	---	---	---	---	
基本金組入前当年度収支差額			△ 390,225	△ 350,441	△ 39,784	△ 350,441	△ 407,012	56,571
基本金組入額合計			△ 135,138	△ 32,723	△ 102,414	△ 32,723	△ 96,670	63,946
当年度収支差額			△ 525,363	△ 383,164	△ 142,199	△ 383,164	△ 503,682	120,518
前年度繰越収支差額			△ 6,945,101	△ 6,332,019	△ 613,081	△ 6,332,019	△ 5,828,337	
基本金取崩額			0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 7,470,464	△ 6,715,184	△ 755,280	△ 6,715,184	△ 6,332,019	△ 383,164

(参考)

事業活動収入計	1,645,569	1,768,788	△ 123,219	1,768,788	1,853,256	
事業活動支出計	2,035,795	2,119,229	△ 83,434	2,119,229	2,260,268	

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

以下に資金収支計算書と差異のある科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2025（令和7）年度には現物による寄付が教育活動収支で69万円と特別収支で90万円の当該金額が計上されており、資金収支計算書より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。固定資産を売却した際に生じた売却差額が計上されています。
- ③ 『雑収入』については、資金収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない収入があったことによるものとなります。
2025（令和7）年度は、資金の支出を伴わない「退職給与引当金戻入額」986万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金3,272万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』では、「退職給与引当金繰入額」の計上はありませんでした。本年度より教職員の賞与支給に備えるため「賞与引当金繰入額」を計上しています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億3,450万円と現物寄付で受け入れた物品等6万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」759万円が計上されています。
- ⑧ 『資産売却差額』は、車両の売却に係る差額として688万円を計上しています。
- ⑨ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。内訳として、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額162万円を計上しています。
- ⑩ 『その他特別支出』は、賞与引当金特別繰入額として4,126万円を計上しています。

【事業活動収支計算書経年比較】

(単位：千円)

			2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	2024(R 6) 年度	本年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218	1,057,666
		手数料	18,401	15,711	13,061	10,028	7,547
		寄付金	36,510	26,654	67,907	19,359	17,688
		補助金	608,755	642,278	554,688	547,120	515,422
		事業収入	31,731	34,902	34,122	38,105	38,242
		雑収入	105,745	69,545	61,601	116,336	118,973
		収入計	2,224,495	2,128,588	1,950,285	1,834,166	1,755,537
	支出	人件費	1,355,435	1,283,411	1,310,997	1,335,614	1,240,515
		教育研究経費	748,793	779,518	760,038	738,301	688,710
		管理経費	160,079	170,750	158,444	175,699	136,752
		徴収不能引当金繰入額等	714	1,278	857	560	640
		支出計	2,265,021	2,234,956	2,230,337	2,250,175	2,066,617
教育活動収支差額			△ 40,526	△ 106,369	△ 280,052	△ 416,009	△ 311,080
教育活動外収支	収入	資産運用収入	1,830	3,289	20	311	799
		その他の収入	0	0	0	0	0
		収入計	1,830	3,289	20	311	799
	支出	借入金等利息	9,056	9,743	9,705	8,388	9,718
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	9,056	9,743	9,705	8,388	9,718
	教育活動外収支差額			△ 7,226	△ 6,454	△ 9,685	△ 8,078
経常収支差額			△ 47,751	△ 112,823	△ 289,738	△ 424,086	△ 319,999
特別収支	収入	資産売却差額	0	25,930	537	21	6,884
		その他の収入	10,014	8,738	62,660	18,758	5,568
		収入計	10,014	34,668	63,197	18,779	12,452
	支出	資産処分差額	1,122	1,805	4,832	1,705	1,625
		その他の支出	0	8,401	0	0	41,269
		支出計	1,122	10,206	4,832	1,705	42,894
				8,892	24,462	58,365	17,074
基本金繰入前当年度収支差額			△ 38,859	△ 88,360	△ 231,373	△ 407,012	△ 350,441
基本金繰入額合計			△ 92,614	△ 194,645	△ 17,994	△ 96,670	△ 32,723
当年度収支差額			△ 131,473	△ 283,006	△ 249,367	△ 503,682	△ 383,164
前年度繰入収支差額			△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	△ 6,332,019
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	△ 6,332,019	△ 6,715,184

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

（３）資金収支計算書関係

・資金収支計算書の状況と経年比較

資金収入及び資金支出の総額は、30億 7,443万円で予算と比較して1億 906万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では 4億 9,976万円の減額となっています。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,051,579	1,057,666	△ 6,087	1,057,666	1,103,218	△ 45,552
手 数 料 収 入	9,304	7,547	1,758	7,547	10,028	△ 2,481
寄 付 金 収 入	17,888	21,326	△ 3,437	21,326	20,907	418
補 助 金 収 入	479,160	515,755	△ 36,595	515,755	547,423	△ 31,668
資 産 売 却 収 入	0	7,204	△ 7,204	7,204	21	7,183
付随事業・収益事業収入	49,427	38,242	11,185	38,242	38,105	136
受取利息・配当金収入	113	799	△ 687	799	311	489
雑 収 入	37,282	109,111	△ 71,829	109,111	108,104	1,008
借 入 金 等 収 入	0	150,000	△ 150,000	150,000	0	150,000
前 受 金 収 入	218,335	192,277	26,058	192,277	148,423	43,853
そ の 他 の 収 入	1,103,075	977,586	125,489	977,586	1,248,907	△ 271,321
資金収入調整勘定*1	△ 233,693	△ 300,752	67,058	△ 300,752	△ 295,858	△ 4,894
前年度繰越支払資金	232,899	297,676	△ 64,776	297,676	644,617	△ 346,941
資金収入の部合計	2,965,369	3,074,436	△ 109,066	3,074,436	3,574,205	△ 499,769

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、10 億 5,766 万円（予算比 608 万円増、前年比 4,555 万円減）で、学生生徒児童園児数は、1,672 人です。（5月1日現在：前年比 98 人減）
- ② 『手数料収入』は、754 万円（予算比 175 万円増、前年比 248 万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、2,132 万円（予算比 343 万円増、前年比 418 万円増）でした。
- ④ 『補助金収入』は、5 億 1,575 万円（予算比 3,659 万円増、前年比 3,166 万円減）でした。
増減の内訳は次のとおりです。
 - ・ 国庫補助金収入 7,925 万円（予算比 754 万円減、前年比 2,463 万円減）
 - ・ 石川県補助金収入 4 億 2,396 万円（予算比 4,325 万円増、前年比 621 万円減）
 - ・ 金沢市補助金収入 1,129 万円（予算比 102 万円増、前年比 32 万円減）
 - ・ その他地方公共団体補助金収入 125 万円（予算比 14 万円減、前年比 49 万円減）
増減の主な要因は、大学の学生数減少に伴う補助金減少によります。
- ⑤ 『資産売却収入』は、720 万円（予算比 720 万円増、前年比 718 万円増）
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,824 万円（予算比 1,118 万円減、前年比 13 万円増）
で、例年「補助活動収入」として小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「預り保育無償化に係る収入」を計上しています。

- ・ 補助活動収入 2,871万円（予算比 1,277万円減、前年比 185万円増）
 - ・ 受託研究費収入 744万円（予算比 26万円増、前年比 233万円減）
 - ・ 公開講座収入 52万円（予算比 52万円増、前年比 52万円増）
 - ・ 施設等利用給付費収入 156万円（予算比 80万円増、前年比 9万円増）
- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、79万円（予算比 68万円増、前年比 48万円増）となりました。
- ⑧ 『雑収入』は、1億911万円（予算比 7,182万円増、前年比 100万円増）となりました。本年度の退職者に係る「退職金社団（財団）交付金収入」により予算比が増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、改革資金として市中金融機関より借入れた1億5,000万円を短期の借入金として計上しています。
- ⑩ 『前受金収入』は、1億9,227万円（予算比 2,605万円減、前年比 4,385万円増）で、2026（令和8）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2026（令和8）年度授業料等を2025（令和7）年度に受け入れたものです。
- ⑪ 『その他収入』は、9億7,758万円（予算比 1億2,548万円減、前年比 2億7,132万円減）で、「特定資産からの取崩収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△3億75万円（予算比 6,705万円増、前年比 489万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が△5,446万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）△2億4,628万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2024（令和6）年度から繰り越された支払資金で、2億9,767万円となっています。これは、2024（令和6）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,214,591	1,245,913	△ 31,322	1,245,913	1,335,614	△ 89,702
教育研究経費支出	446,404	454,148	△ 7,744	454,148	500,603	△ 46,455
管 理 経 費 支 出	117,014	129,160	△ 12,146	129,160	170,578	△ 41,418
借入金等利息支出	7,424	9,718	△ 2,295	9,718	8,388	1,330
借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
施 設 関 係 支 出	0	22,371	△ 22,371	22,371	0	22,371
設 備 関 係 支 出	3,698	23,725	△ 20,027	23,725	24,064	△ 339
資 産 運 用 支 出	422,215	140,556	281,659	140,556	498,772	△ 358,216
そ の 他 の 支 出	715,807	820,757	△ 104,950	820,757	793,591	27,166
予 備 費	10,000		10,000			
資金支出調整勘定*2	△ 62,119	△ 79,460	17,341	△ 79,460	△ 116,182	36,722
次年度繰越支払資金	29,236	246,448	△ 217,212	246,448	297,676	△ 51,227
資金支出の部合計	2,965,369	3,074,436	△ 109,066	3,074,436	3,574,205	△ 499,769

*1 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

*2 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

① 『人件費支出』は、12億 4,591万円（予算比 3,132万円増、前年比 8,970万円減）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・ 「教員人件費支出」 9億 2,912万円（予算比 2,267万円減、前年比 4,697万円減）
- ・ 「職員人件費支出」 2億 225万円（予算比 2,667万円減、前年比 4,087万円減）
- ・ 「役員報酬支出」 155万円（予算比 20万円減、前年比 74万円減）
- ・ 「退職金支出」 1億 1,298万円（予算比 8,086万円増、前年比 5,563万円増）

前年度差異は、学部学科募集停止に係わる人員調整による教職員人件費の減少と減少に伴う退職金支出の増加によるものです。

② 『教育研究経費支出』は、4億 5,414万円（予算比 774万円増、前年比 4,645万円減）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「消耗品費支出」 4,161万円（予算比 563万円減、前年比 499万円減）
- ・ 「光熱水費支出」 5,996万円（予算比 1,022万円増、前年比 1,025万円減）
- ・ 「旅費交通費支出」 2,165万円（予算比 251万円増、前年比 502万円減）
- ・ 「奨学費支出」 1億 6,450万円（予算比 550万円減、前年比 1,454万円増）
- ・ 「修繕費支出」 1,213万円（予算比 110万円減、前年比 803万円減）

前年度差異は、予算の支出削減等の減少です。

③ 『管理経費支出』は、1億 2,915万円（予算比 1,214万円増、前年比 4,141万円減）となりました。

前年度、コンサルティング契約に係る報酬・手数料支出の増加があったことによるものです。

- ④ 『借入金利息支出』は、971万円（予算比 229万円増、前年比 132万円増）となりました。
- ⑤ 『借入金等返済支出』は、6,110万円（予算比 差異なし、前年比 差異なし）で、2018（平成30）年度よりキャンパス整備マスタープラン事業の返済による支出になります。
- ⑥ 『施設関係支出』は、2,237万円（予算比 2,237万円増、前年比 2,237万円増）大学・中高空調工事による増加です。
- ⑦ 『設備関係支出』は、2,372万円（予算比 2,002万円増、前年比 33万円減）となりました。大学研究備品、中高プリンター等による増加です。
- ⑧ 『資産運用支出』は、1億4,055万円（予算比 2億8,165万円減、前年比 3億5,821万円減）となりました。
- ⑨ 『その他の支出』は、8億2,075万円（予算比 1億495万円増、前年比 2,716万円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」1億5,590万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」6億3,058万円、「立替金支払支出」2,805万円です。
- ⑩ 『予備費』は1,000万円を計上していましたが、流用はありませんでした。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2025（令和7）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、7,946万円あったことを示す控除項目で、内訳は2025（令和7）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」7,913万円と「前期末前払金」32万円になります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は、2億4,644万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

【資金収支計算書経年比較】

(単位：千円)

収入の部	2021(R3) 年度	2022(R4) 年度	2023(R5) 年度	2024(R6) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218	1,057,666
手数料収入	18,401	15,711	13,061	10,028	7,547
寄付金収入	36,510	28,006	128,745	20,907	21,326
補助金収入	608,755	642,278	555,592	547,423	515,755
資産売却収入	0	50,037	119	21	7,204
付随事業・収益事業収入	31,731	34,902	34,122	38,105	38,242
受取利息・配当金収入	1,830	3,289	20	311	799
雑収入	106,294	69,545	62,302	108,104	109,111
借入金収入	0	0	0	0	150,000
前受金収入	359,885	304,144	272,620	148,423	192,277
その他の収入	1,158,281	1,167,893	734,129	1,248,907	977,586
資金収入調整勘定	△ 518,385	△ 426,226	△ 356,838	△ 295,858	△ 300,752
前年度繰越支払資金	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617	297,676
収入の部合計	4,272,769	4,291,296	3,596,121	3,574,205	3,074,436

(単位：千円)

支出の部	2021(R3) 年度	2022(R4) 年度	2023(R5) 年度	2024(R6) 年度	本年度
人件費支出	1,350,158	1,283,187	1,305,832	1,335,614	1,245,913
教育研究経費支出	515,117	544,071	519,118	500,603	454,148
管理経費支出	153,909	172,549	153,629	170,578	129,160
借入金等利息支出	9,056	9,743	9,705	8,388	9,718
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
施設関係支出	94,017	51,883	2,270	0	22,371
設備関係支出	45,574	76,130	19,189	24,064	23,725
資産運用支出	285,875	339,692	68,880	498,772	140,556
その他の支出	859,965	978,456	842,540	793,591	820,757
資金支出調整勘定	△ 164,221	△ 158,857	△ 30,759	△ 116,182	△ 79,460
次年度繰越支払資金	1,062,220	933,343	644,617	297,676	246,448
支出の部合計	4,272,769	4,291,296	3,596,121	3,574,205	3,074,436

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

（４）活動区分資金収支計算書関係

・活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2015（平成 27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

（単位：千円）

科 目		予算比較			前年度比較		
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒納付金収入	1,051,579	1,057,666	△ 6,087	1,057,666	1,103,218	△ 45,552
	手数料収入	9,304	7,547	1,758	7,547	10,028	△ 2,481
	特別寄付金収入	3,754	2,634	1,120	2,634	1,598	1,036
	一般寄付金収入	13,984	14,358	△ 374	14,358	16,019	△ 1,661
	経常費等補助金収入	479,160	515,422	△ 36,262	515,422	547,120	△ 31,698
	付随事業収入	49,427	38,242	11,185	38,242	38,105	136
	雑収入	37,282	109,111	△ 71,829	109,111	108,104	1,008
	教育活動資金収入計	1,644,490	1,744,979	△ 100,489	1,744,979	1,824,192	△ 79,212
	支出						
	人件費支出	1,214,591	1,245,913	△ 31,322	1,245,913	1,335,614	△ 89,702
	教育研究経費支出	442,202	454,148	△ 11,946	454,148	500,603	△ 46,455
	管理経費支出	117,014	129,160	△ 12,146	129,160	170,578	△ 41,418
	教育活動資金支出計	1,773,807	1,829,220	△ 55,413	1,829,220	2,006,796	△ 177,576
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	150	4,333	△ 4,183	4,333	3,290	1,043
	施設設備補助金収入	0	333	△ 333	333	303	30
	施設設備売却収入	0	7,204	△ 7,204	7,204	21	7,183
	減価償却引当特定資産取崩収入	37,252	44,952	△ 7,700	44,952	37,252	7,700
	施設設備引当特定資産取崩収入	55,118	60,120	△ 5,002	60,120	60,118	2
	施設整備等活動資金収入計	92,520	116,942	△ 24,422	116,942	100,984	15,959
	支出						
	施設関係支出	3,698	22,371	△ 18,673	22,371	0	22,371
	設備関係支出	0	23,725	△ 23,725	23,725	24,064	△ 339
	減価償却引当特定資産繰入支出	50,197	51,313	△ 1,117	51,313	44,952	6,361
	施設設備引当特定資産繰入支出	55,118	60,140	△ 5,022	60,140	60,120	20
	施設整備等活動資金支出計	109,013	157,550	△ 48,537	157,550	129,136	28,414
	差引	△ 16,492	△ 40,607	24,115	△ 40,607	△ 28,152	△ 12,455
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	調整勘定等	0	△ 36,091	36,091	△ 36,091	△ 53,217	17,125
	施設整備等活動資金収支差額	△ 16,492	△ 76,698	60,206	△ 76,698	△ 81,368	4,670
	小計	△ 47,362	△ 189,867	142,504	△ 189,867	△ 267,335	77,469
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	150,000	△ 150,000	150,000	0	150,000
	退職金引当特定資産取崩収入	316,900	50,000	266,900	50,000	386,900	△ 336,900
	預り金受入収入	610,000	668,059	△ 58,059	668,059	630,569	37,490
	立替金回収収入	0	29,027	△ 29,027	29,027	81,679	△ 52,652
	仮払金回収収入	0	1,032	△ 1,032	1,032	0	1,032
	仮受金受入収入	0	3,856	△ 3,856	3,856	0	3,856
	小計	926,900	901,974	24,926	901,974	1,099,148	△ 197,174
	受取利息・配当金収入	113	799	△ 687	799	311	489
	その他の活動資金収入	927,013	902,773	24,239	902,773	1,099,458	△ 196,685
	支出						
	借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
	退職金引当特定資産繰入支出	316,900	29,100	287,800	29,100	393,700	△ 364,600
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	2	△ 2	2	0	2
	預り金支払支出	583,790	630,582	△ 46,792	630,582	626,446	4,136
	立替金支払支出	31,596	28,055	3,541	28,055	89,519	△ 61,464
	仮払金支払支出	0	1,032	△ 1,032	1,032	0	1,032
	仮受金支払支出	0	3,856	△ 3,856	3,856	0	3,856
	小計	993,386	753,728	239,657	753,728	1,170,766	△ 417,038
	借入金等利息支出	7,424	9,718	△ 2,295	9,718	8,388	1,330
	過年度修正支出	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金支出	1,000,809	763,446	237,363	763,446	1,179,155	△ 415,708
	差引	△ 73,797	139,327	△ 213,124	139,327	△ 79,696	219,023
	調整勘定等	△ 68,303	△ 688	△ 67,615	△ 688	90	△ 778
	その他の活動資金収支差額	△ 142,099	138,639	△ 280,738	138,639	△ 79,606	218,246
	予備費	10,000	---	---	---	---	---
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 199,462	△ 51,227	△ 148,234	△ 51,227	△ 346,941	295,714
	前年度繰越支払資金	232,899	297,676	---	297,676	644,617	△ 346,941
	翌年度繰越支払資金	33,438	246,448	△ 213,010	246,448	297,675	△ 51,227

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

【活動区分資金収支計算書の概要】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支差額」は △ 1 億 1,316 万円で、人員調整による人件費減少及び支出の削減により 前年比 7279 万円の改善です。「施設設備等活動による資金収支差額」は、△ 7,669 万円です。前年比 467 万円改善で、施設・設備の売却収入により改善しています。「その他の活動による資金収支差額」は 1 億 3,863 万円で前年比 2 億 1,824 万円の改善ですが、借入金等収入によるものです。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

【活動区分収支計算書経年比較】

(単位：千円)

科 目	2021(R3) 年度	2022(R4) 年度	2023(R5) 年度	2024(R6) 年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218	1,057,666
手数料収入	18,401	15,711	13,061	10,028	7,547
特別寄付金収入	15,975	4,758	4,491	1,598	2,634
一般寄付金収入	20,535	21,820	63,388	16,019	14,358
経常費等補助金収入	608,755	642,278	554,688	547,120	515,422
付随事業収入	31,731	34,902	34,122	38,105	38,242
雑収入	105,745	69,545	62,302	108,104	109,111
教育活動資金収入計	2,224,495	2,128,512	1,950,958	1,824,192	1,744,979
人件費支出	1,350,158	1,283,187	1,305,832	1,335,614	1,245,913
教育研究経費支出	515,117	544,071	519,118	500,603	454,148
管理経費支出	153,909	164,097	153,629	170,578	129,160
教育活動資金支出計	2,019,184	1,991,354	1,978,579	2,006,796	1,829,220
差引	205,312	137,157	△ 27,621	△ 182,604	△ 84,241
調整勘定等	△ 38,216	△ 19,659	△ 93,885	△ 3,363	△ 28,928
教育活動資金収支差額	167,096	117,499	△ 121,506	△ 185,967	△ 113,168
施設設備寄付金収入	0	1,428	60,866	3,290	4,333
施設設備補助金収入	0	0	904	303	333
施設設備売却収入	0	37	119	21	7,204
施設設備引当特定資産取崩収入	19,643	22,673	0	37,252	44,952
減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	60,118	60,120
施設整備等活動資金収入計	19,643	24,138	61,889	100,984	116,942
施設関係支出	94,017	51,883	2,270	0	22,371
設備関係支出	45,574	76,130	19,189	24,064	23,725
減価償却引当特定資産繰入支出	22,673	29,390	7,862	44,952	51,313
施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	60,118	60,120	60,140
施設整備等活動資金支出計	162,264	157,403	89,439	129,136	157,550
差引	△ 142,620	△ 133,265	△ 27,549	△ 28,152	△ 40,607
調整勘定等	6,962	△ 42,917	△ 46,790	△ 53,217	△ 36,091
施設整備等活動資金収支差	△ 135,659	△ 176,182	△ 74,340	△ 81,368	△ 76,698
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	31,438	△ 58,684	△ 195,846	△ 267,335	△ 189,867
借入金等収入	0	0	0	0	150,000
退職金引当特定資産償還収入	0	50,000	0	0	0
退職金引当特定資産取崩収入	315,000	262,100	0	386,900	50,000
第3号基金引当特定資産取崩収入	1,102	1,102	0	0	0
預り金受入収入	729,911	721,972	663,072	630,569	668,059
立替金回収収入	58,125	63,668	6,333	81,679	29,027
仮払金回収収入	1,297	0	0	0	1,032
仮受金受入収入	0	0	0	0	3,856
小計	1,105,435	1,098,841	669,405	1,099,148	901,974
受取利息・配当金収入	1,830	3,289	20	311	799
過年度修正収入	549	0	0	0	0
その他の活動資金収入	1,107,814	1,102,130	669,425	1,099,458	902,773
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
退職給与引当特定資産繰入支出	262,100	309,200	900	393,700	29,100
第3号基金引当特定資産繰入支出	1,102	1,102	0	0	2
預り金支払支出	730,897	719,129	673,230	626,446	630,582
立替金支払支出	57,594	63,598	19,238	89,519	28,055
仮払金支払支出	0	0	0	0	1,032
仮受金支払支出	1,297	0	0	0	3,856
小計	1,114,090	1,154,129	754,468	1,170,766	753,728
借入金等利息支出	9,056	9,743	9,705	8,388	9,718
過年度修正支出	0	8,452	0	0	0
その他の活動資金支出	1,123,146	1,172,324	764,173	1,179,154	763,446
差引	△ 15,332	△ 70,194	△ 94,748	△ 79,696	139,327
調整勘定等	0	0	1,869	90	△ 688
その他の活動資金収支差額	△ 15,332	△ 70,194	△ 92,880	△ 79,606	138,639
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	16,106	△ 128,878	△ 288,726	△ 346,941	△ 51,227
前年度繰越支払資金	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617	297,676
翌年度繰越支払資金	1,062,220	933,343	644,617	297,676	246,448

*1 上記金額は百円単位を四捨五入した金額

3 財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算 式	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	2024(R 6) 年度	本年度	2024年度 全国平均
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 1.74	△ 4.08	△ 11.49	△ 21.96	△ 19.81	3.1%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.75	△ 4.14	△ 11.86	△ 22.19	△ 19.95	2.1%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.13	114.35	112.50	128.67	122.07	122.1%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.93	62.83	62.50	60.14	60.22	47.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.88	60.20	67.22	72.81	70.63	46.5%
教育研究経費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.63	36.56	38.97	40.25	39.21	44.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.19	8.01	8.12	9.58	7.79	6.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	169.59	153.44	130.40	71.31	43.29	259.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	48.67	50.07	49.00	56.21	63.38	16.0%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	67.26	66.64	67.12	64.02	61.21	86.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.49	90.11	90.54	90.63	91.54	97.5%

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 3.1%です。
- **経常収支差額比率**： 経常的な収支バランスを表す比率になります。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 2.1%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、 100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 106.1%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 47.7%です。
- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 46.5%です。

- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 44.3%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 6.8%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 259.2%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 16.0%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 86.2%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2024（令和6）年度）は 97.5%です。

4 その他

（1）借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成 27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入（20 年返済）を実施しています。

本年度は運営資金として市中金融機関より 1 億 5,000 万円を短期借入しています。

（2）学校債の状況

学校債は発行しておりません。

(3) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	4,459,177 円	
	教育振興資金基金募金	8,142,000 円	
	北陸学院賛助金募金	902,810 円	
	その他一般募金	854,305 円	
	一般寄付金 計	14,358,292 円	
特別寄付金	後援会・父母会等寄付金	2,633,800 円	
	特別寄付金 計	2,633,800 円	
施設設備寄付金	施設設備寄付	4,333,460 円	
	施設設備寄付金 計	4,333,460 円	
現物寄付金	現物寄付	1,597,248 円	
	現物寄付金 計	1,597,248 円	
寄付金 合計		22,922,800 円	

(4) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金（一般補助）、私立大学等経常費補助金（特別補助）、授業料等減免費交付金、理科教育設備整備費等補助金（理科観察実験支援事業）、理科教育設備整備費等補助金（理科設備）、石川県私立幼稚園経常費補助金、石川県私立小学校中学校経常費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金、石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金、石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金、石川県私立高等学校特色教育推進費補助金、石川県私立高等学校授業料等軽減補助金（授業料）、石川県私立高等学校授業料等軽減補助金（入学金）、石川県教育費負担軽減奨学金、石川県私立学校物価高騰対策事業費補助金、石川県県内定着推進事業補助金、金沢市私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、金沢市私立幼稚園運営費補助金、金沢市私立小学校運営費補助金、金沢市私立中学校運営費補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、金沢市結核予防対策事業補助金、金沢市私立保育所等情操教育等推進業補助金、金沢市私立幼稚園預かり保育推進費補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金

(5) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

(6) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
株式会社Aoba-BBT	1,818(百万円)	0.357%	出向社員の出向負担金	12,650,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向社員の執務に関する条件は、2025 年1 月7 日に締結した「事業運営に関する契約書」に定める業務全般を担うこととする「出向契約書」に基づく。

5 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策等

北陸学院大学の入学者数が計画を大きく下回る結果となり、財政状況は非常に厳しい状況にあります。理事会では現在の経営状況に強い危機感を持ち、株式会社Aoba-BBTと業務提携契約を締結しました。大学の入学者数増加に向けた取り組みや広報活動の最大限の強化は財政状況を好転させるために不可欠であると考えています。今後の事業計画の確実な履行を進めるため、各部局において目標である学生生徒等数の達成に重点を置き、安定した財務状況を目指し取り組んでいきます。

Ⅳ 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令、学校法人北陸学院寄附行為等に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人北陸学院 内部監査規程」を 2025（令和 7）年度第 12 回理事会（2026（令和 8）年 2 月 25 日開催）において決定した。また、大学において教育研究等の質と学生の学習成果の水準等を保証する一連の取組を「北陸学院大学 内部質保証に関する規程」に定めている。

2 体制整備及び運用状況の概要

（１）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理について「学校法人北陸学院 文書取扱規程」及び「学校法人北陸学院 文書保存規程」によって情報の保存や管理を定め、文書取扱いや文書の保存に関し、その正確、迅速かつ円滑を期し、事務能率の向上を図っている。

（２）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

発生する様々な事象に伴う危機に、迅速かつ的確に対処するため、本学院における危機管理体制及び対処方法等を「学校法人北陸学院 危機管理規程」及び「学校法人北陸学院 危機管理基本マニュアル」により定めている。

（３）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

2025（令和 7）年 4 月 1 日付で改訂した「学校法人北陸学院 寄附行為」及び「学校法人北陸学院 内部監査規程」により必要な事項を定めている。

（４）教職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

2025（令和 7）年 4 月 1 日付で改訂した「学校法人北陸学院 寄附行為」及び「学校法人北陸学院 内部監査規程」「学校法人北陸学院 組織規程」「学校法人北陸学院 事務組織事務分掌規程」「学校法人北陸学院 就業規則」により必要な事項を定めている。

（５）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

2025（令和 7）年 4 月 1 日付で改訂した「学校法人北陸学院 寄附行為」及び「学校法人北陸学院 内部監査規程」により必要な事項を定めている。

Ⅴ 附属明細書

該当事項はありません。

以上